地球温暖化対策報告書（その２）

１　事業所等の概要

事業所等の名称	中央図書館
事業所番号	A 1 0 1 3 － 0 0 0 1
事業所等の所在地	〒 1 9 0 － 0 0 1 2　区市町村名 東京都立川市 町名番地以下 曙町2－36－2
事業所等の延床面積	8,035.31 m^2　事業所等の実績年度のエネルギー使用期間 ■ 1年度分　□ 1年未満
所有形態	■ 自己所有　□ 他者所有
報告範囲	□ 建物の全部　□ 建物の一部(テナント)　■ 建物の一部(その他)
報告範囲の主たる用途	□ 事務所　□ 商業施設(物販)　□ 商業施設(飲食) □ 工場　□ 複合施設　■ その他
日本標準産業分類における細分類番号	8 2 1 2　連鎖化事業区分　□ 直営店　□ 加盟店　■ 非該当
前年度の報告内容からの変更点	

２　原油換算エネルギー使用量及び二酸化炭素排出量（平成29年度の状況）

原油換算エネルギー使用量(①=⑭×0.0258)		① 402	kl
二酸化炭素排出量	燃料等の使用に伴い排出される二酸化炭素の量(②=⑮)	② 745	t
	水道及び工業用水道の使用並びに公共下水道への排水に伴って排出される二酸化炭素の量(③=⑯)	③ 2	t
	総　計(④=②+③)	④ 747	t
二酸化炭素排出原単位	燃料等の使用に伴い排出される二酸化炭素の延床面積当たりの量(⑤=②×1000/事業所等の延床面積)	⑤ 92.7	$kg\text{-}CO_2/m^2$

３　二酸化炭素排出量等の内訳

燃料等の種別			推計の使用	単位	使用量 ⑥	係数 ⑦	熱量(GJ) ⑧=(⑥/1000)×⑦	二酸化炭素排出量 排出係数 ⑨	二酸化炭素排出量 排出量※1 (t) ⑩=⑧×⑨×44/12
燃料及び熱	都市ガス		■	Nm^3	87.0	45.00	3.9	0.014	0.2
	その他(LPG)		□	kg	0.0	50.80	0.0	0.016	0.0
	その他(産業用以外の蒸気)		■	MJ	3.6	1.36	0.0	0.060	0.0
	その他(温水)		■	MJ	2,505,245.7	1.36	3,407.1	0.060	150.3
	その他(冷水)		■	MJ	2,039,485.6	1.36	2,773.7	0.060	122.4
電気	一般送配電事業者の電線路を介して供給された電気	昼間(8時～22時)	□	kWh	0.0	9.97	0.0	0.489	0.0
		夜間(22時～翌日8時)	□	kWh	0.0	9.28	0.0	0.489	0.0
	その他の買電(昼夜間不明の場合を含む。)		■	kWh	966,113.9	9.76	9,429.3	0.489	472.4
規則第5条の17第3項の場合のみなし値※2				kWh	⑫ 0.0	9.76	⑪ 0.0	0.489	⑬ 0.0
合　計							⑭ 15,614.0		⑮ 745.3
その他	水道及び工業用水道		■	m^3	3,940.2			0.251	1.0
	公共下水道		■	m^3	3,980.2			0.439	1.7
合　計									⑯ 2.7

※1 電気の使用、水道及び工業用水道の水の使用並びに公共下水道への排水に伴う二酸化炭素排出量は、⑩=(⑥/1,000)×⑨とする。

※2 ⑪=(都が指定する原単位×延床面積×事業所等の総稼働時間)/1,000
⑫=(⑪/電気のその他の買電(昼夜間不明の場合を含む。)の係数)×1,000　⑬=(⑫/1,000)×⑨とする。

（日本工業規格A列4番）

4　地球温暖化対策の実施状況

		重点対策		その他対策	
		対策番号	対策名	対策番号	対策名
組織体制の整備		A202	温暖化対策推進担当の配置		
エネルギー等の使用状況の把握		B102	関連他者からの情報を加えて把握		
省エネルギー対策	運用対策	C101	空室・不在時等のこまめな消灯	C102	照明スイッチに点灯範囲を表示
		C109	空室・不在時等の空調停止	C105	昼休み時の消灯の実施
				C108	温度計等による室温の把握と調整
				C110	余熱利用による早めの空調停止
				C115	事務用機器を業務終了時に停止
				C510	その他設備の不使用時の停止
	設備保守対策	D103	中央熱源機器等の定期点検の実施		
		D104	空調フィルターの清掃・点検		
		D106	ボイラ等の定期点検の実施		
	設備導入対策				

実績年度の目標達成の状況	□　目標達成した。

5　提出年度の地球温暖化対策の目標

目標の有無	■ 有　□ 無					
目標値等（選択）	ベンチマーク区分		ランク	CO_2削減率（前年度比）		%
	CO_2排出量（延床面積当たり）		kg-CO_2/m^2	CO_2排出量（総量）	742.8	t
	その他	特記事項に内容を記載				

6　特記事項

地球温暖化対策報告書（その２）

１　事業所等の概要

事業所等の名称	上砂図書館
事業所番号	A 1 0 1 3 － 0 0 0 2
事業所等の所在地	〒 1 9 0 － 0 0 3 2　区市町村名　東京都立川市 町名番地以下　上砂町1－13－1
事業所等の延床面積	3,475.57 m^2　事業所等の実績年度のエネルギー使用期間　■ 1年度分　□ 1年未満
所有形態	■ 自己所有　□ 他者所有
報告範囲	□ 建物の全部　□ 建物の一部(テナント)　■ 建物の一部(その他)
報告範囲の主たる用途	□ 事務所　□ 商業施設(物販)　□ 商業施設(飲食) □ 工場　□ 複合施設　■ その他
日本標準産業分類における細分類番号	8 2 1 2　連鎖化事業区分　□ 直営店　□ 加盟店　■ 非該当
前年度の報告内容からの変更点	

２　原油換算エネルギー使用量及び二酸化炭素排出量（平成29年度の状況）

原油換算エネルギー使用量(①=⑭×0.0258)		① 87	kl
二酸化炭素排出量	燃料等の使用に伴い排出される二酸化炭素の量(②=⑮)	② 169	t
	水道及び工業用水道の使用並びに公共下水道への排水に伴って排出される二酸化炭素の量(③=⑯)	③ 2	t
	総　計(④=②+③)	④ 171	t
二酸化炭素排出原単位	燃料等の使用に伴い排出される二酸化炭素の延床面積当たりの量(⑤=②×1000/事業所等の延床面積)	⑤ 48.6	$kg\text{-}CO_2/m^2$

３　二酸化炭素排出量等の内訳

燃料等の種別			推計の使用	単位	使用量 ⑥	係数 ⑦	熱量(GJ) ⑧=(⑥/1000)×⑦	二酸化炭素排出量 排出係数 ⑨	二酸化炭素排出量 排出量※1 (t) ⑩=⑧×⑨×44/12
燃料及び熱	都市ガス		□	Nm^3	4,722.1	45.00	212.5	0.014	10.6
	その他(LPG)		□	kg	0.0	50.80	0.0	0.016	0.0
	その他(灯油)		□	L	0.0	36.70	0.0	0.019	0.0
	その他()		□		0.0				
	その他()		□		0.0				
電気	一般送配電事業者の電線路を介して供給された電気	昼間(8時～22時)	□	kWh	0.0	9.97	0.0	0.489	0.0
		夜間(22時～翌日8時)	□	kWh	0.0	9.28	0.0	0.489	0.0
	その他の買電(昼夜間不明の場合を含む。)		□	kWh	324,845.0	9.76	3,170.5	0.489	158.8
規則第5条の17第3項の場合のみなし値※2				kWh	⑫ 0.0	9.76	⑪ 0.0	0.489	⑬ 0.0
合　計							⑭ 3,383.0		⑮ 169.4
その他	水道及び工業用水道		□	m^3	3,288.0			0.251	0.8
	公共下水道		□	m^3	3,288.0			0.439	1.4
合　計									⑯ 2.3

※1 電気の使用、水道及び工業用水道の水の使用並びに公共下水道への排水に伴う二酸化炭素排出量は、⑩=(⑥/1,000)×⑨とする。

※2 ⑪=(都が指定する原単位×延床面積×事業所等の総稼働時間)/1,000
⑫=(⑪/電気のその他の買電(昼夜間不明の場合を含む。)の係数)×1,000　⑬=(⑫/1,000)×⑨とする。

（日本工業規格A列4番）

（裏）

4　地球温暖化対策の実施状況

		重点対策		その他対策	
		対策番号	対策名	対策番号	対策名
組織体制の整備		A202	温暖化対策推進担当の配置		
エネルギー等の使用状況の把握		B102	関連他者からの情報を加えて把握		
省エネルギー対策	運用対策	C101	空室・不在時等のこまめな消灯	C102	照明スイッチに点灯範囲を表示
		C109	空室・不在時等の空調停止	C105	昼休み時の消灯の実施
				C108	温度計等による室温の把握と調整
				C110	余熱利用による早めの空調停止
				C115	事務用機器を業務終了時に停止
				C510	その他設備の不使用時の停止
	設備保守対策	D103	中央熱源機器等の定期点検の実施		
		D104	空調フィルターの清掃・点検		
		D106	ボイラ等の定期点検の実施		
	設備導入対策				

実績年度の目標達成の状況	□　目標達成した。

5　提出年度の地球温暖化対策の目標

目標の有無	□ 有　■ 無					
目標値等（選択）	ベンチマーク区分		ランク	CO_2削減率（前年度比）		%
	CO_2排出量（延床面積当たり）		kg-CO_2/m^2	CO_2排出量（総量）		t
	その他	特記事項に内容を記載				

6　特記事項

（日本工業規格A列4番）

地球温暖化対策報告書（その２）

１　事業所等の概要

事業所等の名称	多摩川図書館
事業所番号	A 1 0 1 3 － 0 0 0 3
事業所等の所在地	〒 1 9 0 － 0 0 1 3　区市町村名 東京都立川市 町名番地以下 富士見町6－51－1
事業所等の延床面積	970.77 m^2　事業所等の実績年度のエネルギー使用期間 ■ 1年度分　□ 1年未満
所有形態	□ 自己所有　■ 他者所有
報告範囲	□ 建物の全部　■ 建物の一部(テナント)　□ 建物の一部(その他)
報告範囲の主たる用途	□ 事務所　□ 商業施設(物販)　□ 商業施設(飲食) □ 工場　□ 複合施設　■ その他
日本標準産業分類における細分類番号	8 2 1 2　連鎖化事業区分 □ 直営店　□ 加盟店　■ 非該当
前年度の報告内容からの変更点	

２　原油換算エネルギー使用量及び二酸化炭素排出量（平成29年度の状況）

原油換算エネルギー使用量(①=⑭×0.0258)		① 19	kl
二酸化炭素排出量	燃料等の使用に伴い排出される二酸化炭素の量(②=⑮)	② 38	t
	水道及び工業用水道の使用並びに公共下水道への排水に伴って排出される二酸化炭素の量(③=⑯)	③ 0	t
	総　計(④=②+③)	④ 38	t
二酸化炭素排出原単位	燃料等の使用に伴い排出される二酸化炭素の延床面積当たりの量(⑤=②×1000/事業所等の延床面積)	⑤ 39.1	$kg\text{-}CO_2/m^2$

３　二酸化炭素排出量等の内訳

燃料等の種別			推計の使用	単位	使用量 ⑥	係数 ⑦	熱量(GJ) ⑧=(⑥/1000)×⑦	二酸化炭素排出量 排出係数 ⑨	二酸化炭素排出量 排出量※1 (t) ⑩=⑧×⑨×44/12
燃料及び熱	都市ガス		□	Nm^3	0.0	45.00	0.0	0.014	0.0
	その他(LPG)		□	kg	166.4	50.80	8.5	0.016	0.5
	その他(灯油)		□	L	0.0	36.70	0.0	0.019	0.0
	その他()		□		0.0				
	その他()		□		0.0				
電気	一般送配電事業者の電線路を介して供給された電気	昼間(8時～22時)	□	kWh	0.0	9.97	0.0	0.489	0.0
		夜間(22時～翌日8時)	□	kWh	0.0	9.28	0.0	0.489	0.0
	その他の買電(昼夜間不明の場合を含む。)		□	kWh	77,388.0	9.76	755.3	0.489	37.8
規則第5条の17第3項の場合のみなし値※2				kWh	⑫ 0.0	9.76	⑪ 0.0	0.489	⑬ 0.0
合　計							⑭ 763.8		⑮ 38.3
その他	水道及び工業用水道		□	m^3	486.0			0.251	0.1
	公共下水道		□	m^3	486.0			0.439	0.2
合　計									⑯ 0.3

※1 電気の使用、水道及び工業用水道の水の使用並びに公共下水道への排水に伴う二酸化炭素排出量は、⑩=(⑥/1,000)×⑨とする。

※2 ⑪=(都が指定する原単位×延床面積×事業所等の総稼働時間)/1,000
⑫=(⑪/電気のその他の買電(昼夜間不明の場合を含む。)の係数)×1,000　⑬=(⑫/1,000)×⑨とする。

（日本工業規格A列4番）

（裏）

4　地球温暖化対策の実施状況

		重点対策		その他対策	
		対策番号	対策名	対策番号	対策名
組織体制の整備		A202	温暖化対策推進担当の配置		
エネルギー等の使用状況の把握		B102	関連他者からの情報を加えて把握		
省エネルギー対策	運用対策	C101	空室・不在時等のこまめな消灯	C102	照明スイッチに点灯範囲を表示
		C109	空室・不在時等の空調停止	C105	昼休み時の消灯の実施
				C108	温度計等による室温の把握と調整
				C110	余熱利用による早めの空調停止
				C115	事務用機器を業務終了時に停止
				C510	その他設備の不使用時の停止
	設備保守対策	D103	中央熱源機器等の定期点検の実施		
		D104	空調フィルターの清掃・点検		
		D106	ボイラ等の定期点検の実施		
	設備導入対策				

実績年度の目標達成の状況	□　目標達成した。

5　提出年度の地球温暖化対策の目標

目標の有無	□ 有　■ 無					
目標値等（選択）	ベンチマーク区分		ランク	CO_2削減率（前年度比）		%
	CO_2排出量（延床面積当たり）		kg-CO_2/m^2	CO_2排出量（総量）		t
	その他	特記事項に内容を記載				

6　特記事項

（日本工業規格A列4番）

地球温暖化対策報告書（その２）

１　事業所等の概要

事業所等の名称	若葉図書館
事業所番号	A 1 0 1 3 － 0 0 0 4
事業所等の所在地	〒 1 9 0 － 0 0 0 1　区市町村名 東京都立川市 町名番地以下 若葉町3－34－1
事業所等の延床面積	1,119.26 m^2　事業所等の実績年度のエネルギー使用期間 ■ 1年度分　□ 1年未満
所有形態	■ 自己所有　□ 他者所有
報告範囲	■ 建物の全部　□ 建物の一部(テナント)　□ 建物の一部(その他)
報告範囲の主たる用途	□ 事務所　□ 商業施設(物販)　□ 商業施設(飲食) □ 工場　□ 複合施設　■ その他
日本標準産業分類における細分類番号	8 2 1 2　連鎖化事業区分 □ 直営店　□ 加盟店　■ 非該当
前年度の報告内容からの変更点	

２　原油換算エネルギー使用量及び二酸化炭素排出量（平成29年度の状況）

原油換算エネルギー使用量(①=⑭×0.0258)		① 44	kl
二酸化炭素排出量	燃料等の使用に伴い排出される二酸化炭素の量(②=⑮)	② 85	t
	水道及び工業用水道の使用並びに公共下水道への排水に伴って排出される二酸化炭素の量(③=⑯)	③ 0	t
	総　計(④=②+③)	④ 85	t
二酸化炭素排出原単位	燃料等の使用に伴い排出される二酸化炭素の延床面積当たりの量(⑤=②×1000/事業所等の延床面積)	⑤ 75.9	$kg\text{-}CO_2/m^2$

３　二酸化炭素排出量等の内訳

燃料等の種別			推計の使用	単位	使用量 ⑥	係数 ⑦	熱量(GJ) ⑧=(⑥/1000)×⑦	二酸化炭素排出量 排出係数 ⑨	二酸化炭素排出量 排出量※1 (t) ⑩=⑧×⑨×44/12
燃料及び熱	都市ガス		□	Nm^3	18,905.8	45.00	850.8	0.014	42.4
	その他(LPG)		□	kg	73.0	50.80	3.7	0.016	0.2
	その他(灯油)		□	L	0.0	36.70	0.0	0.019	0.0
	その他()		□		0.0				
	その他()		□		0.0				
電気	一般送配電事業者の電線路を介して供給された電気	昼間(8時～22時)	□	kWh	0.0	9.97	0.0	0.489	0.0
		夜間(22時～翌日8時)	□	kWh	0.0	9.28	0.0	0.489	0.0
	その他の買電(昼夜間不明の場合を含む。)		□	kWh	87,306.0	9.76	852.1	0.489	42.7
規則第5条の17第3項の場合のみなし値※2				kWh	⑫ 0.0	9.76	⑪ 0.0	0.489	⑬ 0.0
合　計							⑭ 1,706.6		⑮ 85.3
その他	水道及び工業用水道		□	m^3	812.0			0.251	0.2
	公共下水道		□	m^3	812.0			0.439	0.4
合　計									⑯ 0.6

※1 電気の使用、水道及び工業用水道の水の使用並びに公共下水道への排水に伴う二酸化炭素排出量は、⑩=(⑥/1,000)×⑨とする。

※2 ⑪=(都が指定する原単位×延床面積×事業所等の総稼働時間)/1,000
⑫=(⑪/電気のその他の買電(昼夜間不明の場合を含む。)の係数)×1,000　⑬=(⑫/1,000)×⑨とする。

（日本工業規格A列4番）

（裏）

4　地球温暖化対策の実施状況

		重点対策		その他対策	
		対策番号	対策名	対策番号	対策名
組織体制の整備		A202	温暖化対策推進担当の配置		
エネルギー等の使用状況の把握		B102	関連他者からの情報を加えて把握		
省エネルギー対策	運用対策	C101	空室・不在時等のこまめな消灯	C102	照明スイッチに点灯範囲を表示
		C109	空室・不在時等の空調停止	C105	昼休み時の消灯の実施
				C108	温度計等による室温の把握と調整
				C110	余熱利用による早めの空調停止
				C115	事務用機器を業務終了時に停止
				C510	その他設備の不使用時の停止
	設備保守対策	D103	中央熱源機器等の定期点検の実施		
		D104	空調フィルターの清掃・点検		
		D106	ボイラ等の定期点検の実施		
	設備導入対策				

実績年度の目標達成の状況	□　目標達成した。

5　提出年度の地球温暖化対策の目標

目標の有無	□ 有　■ 無					
目標値等（選択）	ベンチマーク区分		ランク	CO_2削減率（前年度比）		%
	CO_2排出量（延床面積当たり）		kg-CO_2/m^2	CO_2排出量（総量）		t
	その他	特記事項に内容を記載				

6　特記事項

（日本工業規格A列4番）

地球温暖化対策報告書（その２）

１　事業所等の概要

事業所等の名称	第七小学校　分館
事業所番号	A 1 0 1 3 － 0 0 2 2
事業所等の所在地	〒 1 9 0 － 0 0 2 2　区市町村名　東京都立川市 町名番地以下　錦町5－6－6
事業所等の延床面積	343.13 m^2　事業所等の実績年度のエネルギー使用期間　■ 1年度分　□ 1年未満
所有形態	■ 自己所有　□ 他者所有
報告範囲	■ 建物の全部　□ 建物の一部(テナント)　□ 建物の一部(その他)
報告範囲の主たる用途	□ 事務所　□ 商業施設(物販)　□ 商業施設(飲食) □ 工場　□ 複合施設　■ その他
日本標準産業分類における細分類番号	8 1 8 1　連鎖化事業区分　□ 直営店　□ 加盟店　■ 非該当
前年度の報告内容からの変更点	

２　原油換算エネルギー使用量及び二酸化炭素排出量（平成29年度の状況）

原油換算エネルギー使用量(①=⑭×0.0258)		① 3	kl
二酸化炭素排出量	燃料等の使用に伴い排出される二酸化炭素の量(②=⑮)	② 6	t
	水道及び工業用水道の使用並びに公共下水道への排水に伴って排出される二酸化炭素の量(③=⑯)	③ 0	t
	総　計(④=②+③)	④ 6	t
二酸化炭素排出原単位	燃料等の使用に伴い排出される二酸化炭素の延床面積当たりの量(⑤=②×1000/事業所等の延床面積)	⑤ 17.4	$kg\text{-}CO_2/m^2$

３　二酸化炭素排出量等の内訳

燃料等の種別			推計の使用	単位	使用量 ⑥	係数 ⑦	熱量(GJ) ⑧=(⑥/1000)×⑦	二酸化炭素排出量 排出係数 ⑨	二酸化炭素排出量 排出量※1 (t) ⑩=⑧×⑨×44/12
燃料及び熱	都市ガス		□	Nm^3	3.9	45.00	0.2	0.014	0.0
	その他(LPG)		□	kg	0.0	50.80	0.0	0.016	0.0
	その他(灯油)		□	L	0.0	36.70	0.0	0.019	0.0
	その他()		□		0.0				
	その他()		□		0.0				
電気	一般送配電事業者の電線路を介して供給された電気	昼間(8時～22時)	□	kWh	0.0	9.97	0.0	0.489	0.0
		夜間(22時～翌日8時)	□	kWh	0.0	9.28	0.0	0.489	0.0
	その他の買電(昼夜間不明の場合を含む。)		□	kWh	13,272.0	9.76	129.5	0.489	6.5
規則第5条の17第3項の場合のみなし値※2				kWh	⑫ 0.0	9.76	⑪ 0.0	0.489	⑬ 0.0
合　計							⑭ 129.7		⑮ 6.5
その他	水道及び工業用水道		□	m^3	100.0			0.251	0.0
	公共下水道		□	m^3	100.0			0.439	0.0
合　計									⑯ 0.1

※1 電気の使用、水道及び工業用水道の水の使用並びに公共下水道への排水に伴う二酸化炭素排出量は、⑩=(⑥/1,000)×⑨とする。

※2 ⑪=(都が指定する原単位×延床面積×事業所等の総稼働時間)/1,000
⑫=(⑪/電気のその他の買電(昼夜間不明の場合を含む。)の係数)×1,000　⑬=(⑫/1,000)×⑨とする。

（日本工業規格A列4番）

4　地球温暖化対策の実施状況

		重点対策		その他対策	
		対策番号	対策名	対策番号	対策名
組織体制の整備		A204	取組状況の点検体制の構築		
エネルギー等の使用状況の把握		B101	自ら入手可能な情報に基づく把握		
省エネルギー対策	運用対策	C101	空室・不在時等のこまめな消灯		
		C114	事務用機器を省エネモードに設定		
		C501	個室等不使用箇所のこまめな消灯		
	設備保守対策				
	設備導入対策				

実績年度の目標達成の状況	□　目標達成した。

5　提出年度の地球温暖化対策の目標

目標の有無	□ 有　■ 無					
目標値等（選択）	ベンチマーク区分		ランク	CO_2削減率（前年度比）		%
	CO_2排出量（延床面積当たり）		kg-CO_2/m^2	CO_2排出量（総量）		t
	その他	特記事項に内容を記載				

6　特記事項

（日本工業規格A列4番）

地球温暖化対策報告書（その２）

１　事業所等の概要

事業所等の名称	立川市滝ノ上会館
事業所番号	A 1 0 1 3 － 0 0 2 3
事業所等の所在地	〒 1 9 0 － 0 0 1 3　区市町村名　東京都立川市 町名番地以下　富士見町4－16－10
事業所等の延床面積	648.29 m^2　事業所等の実績年度のエネルギー使用期間　■ 1年度分　□ 1年未満
所有形態	■ 自己所有　□ 他者所有
報告範囲	■ 建物の全部　□ 建物の一部(テナント)　□ 建物の一部(その他)
報告範囲の主たる用途	□ 事務所　□ 商業施設(物販)　□ 商業施設(飲食) □ 工場　□ 複合施設　■ その他
日本標準産業分類における細分類番号	8 2 1 9　連鎖化事業区分　□ 直営店　□ 加盟店　■ 非該当
前年度の報告内容からの変更点	

２　原油換算エネルギー使用量及び二酸化炭素排出量（平成29年度の状況）

原油換算エネルギー使用量(①=⑭×0.0258)		① 14	kl
二酸化炭素排出量	燃料等の使用に伴い排出される二酸化炭素の量(②=⑮)	② 27	t
	水道及び工業用水道の使用並びに公共下水道への排水に伴って排出される二酸化炭素の量(③=⑯)	③ 0	t
	総　計(④=②+③)	④ 27	t
二酸化炭素排出原単位	燃料等の使用に伴い排出される二酸化炭素の延床面積当たりの量(⑤=②×1000/事業所等の延床面積)	⑤ 41.6	$kg\text{-}CO_2/m^2$

３　二酸化炭素排出量等の内訳

燃料等の種別			推計の使用	単位	使用量 ⑥	係数 ⑦	熱量(GJ) ⑧=(⑥/1000)×⑦	二酸化炭素排出量 排出係数 ⑨	二酸化炭素排出量 排出量※1 (t) ⑩=⑧×⑨×44/12
燃料及び熱	都市ガス		□	Nm^3	6,320.0	45.00	284.4	0.014	14.2
	その他()		□		0.0				
	その他()		□		0.0				
	その他()		□		0.0				
	その他()		□		0.0				
電気	一般送配電事業者の電線路を介して供給された電気	昼間(8時～22時)	□	kWh	0.0	9.97	0.0	0.489	0.0
		夜間(22時～翌日8時)	□	kWh	0.0	9.28	0.0	0.489	0.0
	その他の買電(昼夜間不明の場合を含む。)		□	kWh	27,604.0	9.76	269.4	0.489	13.5
規則第5条の17第3項の場合のみなし値※2				kWh	⑫ 0.0	9.76	⑪ 0.0	0.489	⑬ 0.0
合　計							⑭ 553.8		⑮ 27.7
その他	水道及び工業用水道		□	m^3	217.0			0.251	0.1
	公共下水道		□	m^3	217.0			0.439	0.1
合　計									⑯ 0.1

※1 電気の使用、水道及び工業用水道の水の使用並びに公共下水道への排水に伴う二酸化炭素排出量は、⑩=(⑥/1,000)×⑨とする。

※2 ⑪=(都が指定する原単位×延床面積×事業所等の総稼働時間)/1,000
⑫=(⑪/電気のその他の買電(昼夜間不明の場合を含む。)の係数)×1,000　⑬=(⑫/1,000)×⑨とする。

4　地球温暖化対策の実施状況

		重点対策		その他対策	
		対策番号	対策名	対策番号	対策名
組織体制の整備		A203	具体的な取組目標と内容の設定		
エネルギー等の使用状況の把握		B101	自ら入手可能な情報に基づく把握		
省エネルギー対策	運用対策	C101	空室・不在時等のこまめな消灯		
		C106	冷暖房温度を都の推奨値へ変更		
		C109	空室・不在時等の空調停止		
	設備保守対策	D104	空調フィルターの清掃・点検		
	設備導入対策				

実績年度の目標達成の状況	□　目標達成した。

5　提出年度の地球温暖化対策の目標

目標の有無	□ 有　■ 無					
目標値等（選択）	ベンチマーク区分		ランク	CO_2削減率（前年度比）		%
	CO_2排出量（延床面積当たり）		kg-CO_2/m^2	CO_2排出量（総量）		t
	その他	特記事項に内容を記載				

6　特記事項

地球温暖化対策報告書（その２）

１　事業所等の概要

事業所等の名称	立川市こんぴら橋会館
事業所番号	A 1 0 1 3 － 0 0 2 4
事業所等の所在地	〒 1 9 0 － 0 0 3 1　区市町村名　東京都立川市 町名番地以下　砂川町3－26－1
事業所等の延床面積	616.48 m^2　事業所等の実績年度のエネルギー使用期間　■ 1年度分　□ 1年未満
所有形態	■ 自己所有　□ 他者所有
報告範囲	■ 建物の全部　□ 建物の一部(テナント)　□ 建物の一部(その他)
報告範囲の主たる用途	□ 事務所　□ 商業施設(物販)　□ 商業施設(飲食) □ 工場　□ 複合施設　■ その他
日本標準産業分類における細分類番号	8 2 1 9　連鎖化事業区分　□ 直営店　□ 加盟店　■ 非該当
前年度の報告内容からの変更点	

２　原油換算エネルギー使用量及び二酸化炭素排出量（平成29年度の状況）

原油換算エネルギー使用量(①=⑭×0.0258)		① 8	kl
二酸化炭素排出量	燃料等の使用に伴い排出される二酸化炭素の量(②=⑮)	② 16	t
	水道及び工業用水道の使用並びに公共下水道への排水に伴って排出される二酸化炭素の量(③=⑯)	③ 0	t
	総　計(④=②+③)	④ 16	t
二酸化炭素排出原単位	燃料等の使用に伴い排出される二酸化炭素の延床面積当たりの量(⑤=②×1000/事業所等の延床面積)	⑤ 25.9	$kg\text{-}CO_2/m^2$

３　二酸化炭素排出量等の内訳

燃料等の種別			推計の使用	単位	使用量 ⑥	係数 ⑦	熱量(GJ) ⑧=(⑥/1000)×⑦	二酸化炭素排出量 排出係数 ⑨	二酸化炭素排出量 排出量※1 (t) ⑩=⑧×⑨×44/12
燃料及び熱	都市ガス		□	Nm^3	3,196.7	45.00	143.9	0.014	7.2
	その他(LPG)		□	kg	101.0	50.80	5.1	0.016	0.3
	その他()		□		0.0				
	その他()		□		0.0				
	その他()		□		0.0				
電気	一般送配電事業者の電線路を介して供給された電気	昼間(8時～22時)	□	kWh	0.0	9.97	0.0	0.489	0.0
		夜間(22時～翌日8時)	□	kWh	0.0	9.28	0.0	0.489	0.0
	その他の買電(昼夜間不明の場合を含む。)		□	kWh	17,508.0	9.76	170.9	0.489	8.6
規則第5条の17第3項の場合のみなし値※2				kWh	⑫ 0.0	9.76	⑪ 0.0	0.489	⑬ 0.0
合　計							⑭ 319.9		⑮ 16.0
その他	水道及び工業用水道		□	m^3	215.0			0.251	0.1
	公共下水道		□	m^3	215.0			0.439	0.1
合　計									⑯ 0.1

※1 電気の使用、水道及び工業用水道の水の使用並びに公共下水道への排水に伴う二酸化炭素排出量は、⑩=(⑥/1,000)×⑨とする。

※2 ⑪=(都が指定する原単位×延床面積×事業所等の総稼働時間)/1,000
⑫=(⑪/電気のその他の買電(昼夜間不明の場合を含む。)の係数)×1,000　⑬=(⑫/1,000)×⑨とする。

4　地球温暖化対策の実施状況

		重点対策		その他対策	
		対策番号	対策名	対策番号	対策名
組織体制の整備		A203	具体的な取組目標と内容の設定		
エネルギー等の使用状況の把握		B101	自ら入手可能な情報に基づく把握		
省エネルギー対策	運用対策	C101	空室・不在時等のこまめな消灯		
		C106	冷暖房温度を都の推奨値へ変更		
		C109	空室・不在時等の空調停止		
	設備保守対策	D104	空調フィルターの清掃・点検		
	設備導入対策				

実績年度の目標達成の状況	□　目標達成した。

5　提出年度の地球温暖化対策の目標

目標の有無	□ 有　■ 無					
目標値等（選択）	ベンチマーク区分		ランク	CO_2削減率（前年度比）		%
	CO_2排出量（延床面積当たり）		kg-CO_2/m^2	CO_2排出量（総量）		t
	その他	特記事項に内容を記載				

6　特記事項

地球温暖化対策報告書（その２）

１　事業所等の概要

事業所等の名称	立川市高松会館
事業所番号	A 1 0 1 3 － 0 0 2 5
事業所等の所在地	〒 1 9 0 － 0 0 1 1　区市町村名 東京都立川市 町名番地以下 高松町2－25－26
事業所等の延床面積	357.00 m^2　事業所等の実績年度のエネルギー使用期間 ■ 1年度分　□ 1年未満
所有形態	■ 自己所有　□ 他者所有
報告範囲	■ 建物の全部　□ 建物の一部(テナント)　□ 建物の一部(その他)
報告範囲の主たる用途	□ 事務所　□ 商業施設(物販)　□ 商業施設(飲食) □ 工場　□ 複合施設　■ その他
日本標準産業分類における細分類番号	8 2 1 9　連鎖化事業区分 □ 直営店　□ 加盟店　■ 非該当
前年度の報告内容からの変更点	

２　原油換算エネルギー使用量及び二酸化炭素排出量（平成29年度の状況）

原油換算エネルギー使用量(①=⑭×0.0258)		① 5	kl
二酸化炭素排出量	燃料等の使用に伴い排出される二酸化炭素の量(②=⑮)	② 11	t
	水道及び工業用水道の使用並びに公共下水道への排水に伴って排出される二酸化炭素の量(③=⑯)	③ 0	t
	総　計(④=②+③)	④ 11	t
二酸化炭素排出原単位	燃料等の使用に伴い排出される二酸化炭素の延床面積当たりの量(⑤=②×1000/事業所等の延床面積)	⑤ 30.8	$kg\text{-}CO_2/m^2$

３　二酸化炭素排出量等の内訳

燃料等の種別			推計の使用	単位	使用量 ⑥	係数 ⑦	熱量(GJ) ⑧=(⑥/1000)×⑦	二酸化炭素排出量 排出係数 ⑨	二酸化炭素排出量 排出量※1 (t) ⑩=⑧×⑨×44/12
燃料及び熱	都市ガス		□	Nm^3	2,988.9	45.00	134.5	0.014	6.7
	その他()		□		0.0				
	その他()		□		0.0				
	その他()		□		0.0				
	その他()		□		0.0				
電気	一般送配電事業者の電線路を介して供給された電気	昼間(8時～22時)	□	kWh	0.0	9.97	0.0	0.489	0.0
		夜間(22時～翌日8時)	□	kWh	0.0	9.28	0.0	0.489	0.0
	その他の買電(昼夜間不明の場合を含む。)		□	kWh	9,987.0	9.76	97.5	0.489	4.9
規則第5条の17第3項の場合のみなし値※2				kWh	⑫ 0.0	9.76	⑪ 0.0	0.489	⑬ 0.0
合　計							⑭ 232.0		⑮ 11.6
その他	水道及び工業用水道		□	m^3	139.0			0.251	0.0
	公共下水道		□	m^3	139.0			0.439	0.1
合　計									⑯ 0.1

※1 電気の使用、水道及び工業用水道の水の使用並びに公共下水道への排水に伴う二酸化炭素排出量は、⑩=(⑥/1,000)×⑨とする。

※2 ⑪=(都が指定する原単位×延床面積×事業所等の総稼働時間)/1,000
⑫=(⑪/電気のその他の買電(昼夜間不明の場合を含む。)の係数)×1,000　⑬=(⑫/1,000)×⑨とする。

4　地球温暖化対策の実施状況

		重点対策		その他対策	
		対策番号	対策名	対策番号	対策名
組織体制の整備		A203	具体的な取組目標と内容の設定		
エネルギー等の使用状況の把握		B101	自ら入手可能な情報に基づく把握		
省エネルギー対策	運用対策	C101	空室・不在時等のこまめな消灯		
		C106	冷暖房温度を都の推奨値へ変更		
		C109	空室・不在時等の空調停止		
	設備保守対策	D104	空調フィルターの清掃・点検		
	設備導入対策				

実績年度の目標達成の状況	□　目標達成した。

5　提出年度の地球温暖化対策の目標

目標の有無	□ 有　■ 無					
目標値等（選択）	ベンチマーク区分		ランク	CO_2削減率（前年度比）		%
	CO_2排出量（延床面積当たり）		kg-CO_2/m^2	CO_2排出量（総量）		t
	その他	特記事項に内容を記載				

6　特記事項

地球温暖化対策報告書（その２）

１　事業所等の概要

事業所等の名称	立川市こぶし会館
事業所番号	A 1 0 1 3 － 0 0 2 6
事業所等の所在地	〒 1 9 0 － 0 0 0 2　区市町村名 東京都立川市 町名番地以下 幸町5－83－1
事業所等の延床面積	1,275.05 m^2　事業所等の実績年度のエネルギー使用期間 ■ 1年度分　□ 1年未満
所有形態	■ 自己所有　□ 他者所有
報告範囲	■ 建物の全部　□ 建物の一部(テナント)　□ 建物の一部(その他)
報告範囲の主たる用途	□ 事務所　□ 商業施設(物販)　□ 商業施設(飲食) □ 工場　□ 複合施設　■ その他
日本標準産業分類における細分類番号	8 2 1 9　連鎖化事業区分 □ 直営店　□ 加盟店　■ 非該当
前年度の報告内容からの変更点	

２　原油換算エネルギー使用量及び二酸化炭素排出量（平成29年度の状況）

原油換算エネルギー使用量(①=⑭×0.0258)		① 33	kl
二酸化炭素排出量	燃料等の使用に伴い排出される二酸化炭素の量(②=⑮)	② 64	t
	水道及び工業用水道の使用並びに公共下水道への排水に伴って排出される二酸化炭素の量(③=⑯)	③ 0	t
	総　計(④=②+③)	④ 64	t
二酸化炭素排出原単位	燃料等の使用に伴い排出される二酸化炭素の延床面積当たりの量(⑤=②×1000/事業所等の延床面積)	⑤ 50.1	$kg\text{-}CO_2/m^2$

３　二酸化炭素排出量等の内訳

燃料等の種別			推計の使用	単位	使用量 ⑥	係数 ⑦	熱量(GJ) ⑧=(⑥/1000)×⑦	二酸化炭素排出量 排出係数 ⑨	二酸化炭素排出量 排出量※1 (t) ⑩=⑧×⑨×44/12
燃料及び熱	都市ガス		□	Nm^3	10,067.7	45.00	453.0	0.014	22.6
	その他()		□		0.0				
	その他()		□		0.0				
	その他()		□		0.0				
	その他()		□		0.0				
電気	一般送配電事業者の電線路を介して供給された電気	昼間(8時～22時)	□	kWh	0.0	9.97	0.0	0.489	0.0
		夜間(22時～翌日8時)	□	kWh	0.0	9.28	0.0	0.489	0.0
	その他の買電(昼夜間不明の場合を含む。)		□	kWh	85,297.0	9.76	832.5	0.489	41.7
規則第5条の17第3項の場合のみなし値※2				kWh	⑫ 0.0	9.76	⑪ 0.0	0.489	⑬ 0.0
合　計							⑭ 1,285.5		⑮ 64.3
その他	水道及び工業用水道		□	m^3	572.0			0.251	0.1
	公共下水道		□	m^3	572.0			0.439	0.3
合　計									⑯ 0.4

※1 電気の使用、水道及び工業用水道の水の使用並びに公共下水道への排水に伴う二酸化炭素排出量は、⑩=(⑥/1,000)×⑨とする。

※2 ⑪=(都が指定する原単位×延床面積×事業所等の総稼働時間)/1,000
⑫=(⑪/電気のその他の買電(昼夜間不明の場合を含む。)の係数)×1,000　⑬=(⑫/1,000)×⑨とする。

（日本工業規格A列4番）

4　地球温暖化対策の実施状況

		重点対策		その他対策	
		対策番号	対策名	対策番号	対策名
組織体制の整備		A203	具体的な取組目標と内容の設定		
エネルギー等の使用状況の把握		B101	自ら入手可能な情報に基づく把握		
省エネルギー対策	運用対策	C101	空室・不在時等のこまめな消灯		
		C106	冷暖房温度を都の推奨値へ変更		
		C109	空室・不在時等の空調停止		
	設備保守対策	D104	空調フィルターの清掃・点検		
	設備導入対策			E136	デマンドコントローラの設置

実績年度の目標達成の状況	□　目標達成した。

5　提出年度の地球温暖化対策の目標

目標の有無	□ 有　■ 無					
目標値等（選択）	ベンチマーク区分		ランク	CO_2削減率（前年度比）		%
	CO_2排出量（延床面積当たり）		kg-CO_2/m^2	CO_2排出量（総量）		t
	その他	特記事項に内容を記載				

6　特記事項

地球温暖化対策報告書（その２）

１　事業所等の概要

事業所等の名称	立川市羽衣中央会館
事業所番号	A 1 0 1 3 － 0 0 2 7
事業所等の所在地	〒 1 9 0 － 0 0 2 1　区市町村名　東京都立川市 町名番地以下　羽衣町2－26－7
事業所等の延床面積	813.65 m^2　事業所等の実績年度のエネルギー使用期間　■ 1年度分　□ 1年未満
所有形態	■ 自己所有　□ 他者所有
報告範囲	■ 建物の全部　□ 建物の一部(テナント)　□ 建物の一部(その他)
報告範囲の主たる用途	□ 事務所　□ 商業施設(物販)　□ 商業施設(飲食) □ 工場　□ 複合施設　■ その他
日本標準産業分類における細分類番号	8 2 1 9　連鎖化事業区分　□ 直営店　□ 加盟店　■ 非該当
前年度の報告内容からの変更点	

２　原油換算エネルギー使用量及び二酸化炭素排出量（平成29年度の状況）

原油換算エネルギー使用量(①=⑭×0.0258)		① 15	kl
二酸化炭素排出量	燃料等の使用に伴い排出される二酸化炭素の量(②=⑮)	② 29	t
	水道及び工業用水道の使用並びに公共下水道への排水に伴って排出される二酸化炭素の量(③=⑯)	③ 0	t
	総　計(④=②+③)	④ 29	t
二酸化炭素排出原単位	燃料等の使用に伴い排出される二酸化炭素の延床面積当たりの量(⑤=②×1000/事業所等の延床面積)	⑤ 35.6	$kg\text{-}CO_2/m^2$

３　二酸化炭素排出量等の内訳

燃料等の種別			推計の使用	単位	使用量 ⑥	係数 ⑦	熱量(GJ) ⑧=(⑥/1000)×⑦	二酸化炭素排出量 排出係数 ⑨	二酸化炭素排出量 排出量※1 (t) ⑩=⑧×⑨×44/12
燃料及び熱	都市ガス		□	Nm^3	4,569.4	45.00	205.6	0.014	10.3
	その他()		□		0.0				
	その他()		□		0.0				
	その他()		□		0.0				
	その他()		□		0.0				
電気	一般送配電事業者の電線路を介して供給された電気	昼間(8時～22時)	□	kWh	0.0	9.97	0.0	0.489	0.0
		夜間(22時～翌日8時)	□	kWh	0.0	9.28	0.0	0.489	0.0
	その他の買電(昼夜間不明の場合を含む。)		□	kWh	38,918.0	9.76	379.8	0.489	19.0
規則第5条の17第3項の場合のみなし値※2				kWh	⑫ 0.0	9.76	⑪ 0.0	0.489	⑬ 0.0
合　計							⑭ 585.5		⑮ 29.3
その他	水道及び工業用水道		□	m^3	299.0			0.251	0.1
	公共下水道		□	m^3	299.0			0.439	0.1
合　計									⑯ 0.2

※1 電気の使用、水道及び工業用水道の水の使用並びに公共下水道への排水に伴う二酸化炭素排出量は、⑩=(⑥/1,000)×⑨とする。

※2 ⑪=(都が指定する原単位×延床面積×事業所等の総稼働時間)/1,000
⑫=(⑪/電気のその他の買電(昼夜間不明の場合を含む。)の係数)×1,000　⑬=(⑫/1,000)×⑨とする。

（日本工業規格A列4番）

4　地球温暖化対策の実施状況

		重点対策		その他対策	
		対策番号	対策名	対策番号	対策名
組織体制の整備		A203	具体的な取組目標と内容の設定		
エネルギー等の使用状況の把握		B101	自ら入手可能な情報に基づく把握		
省エネルギー対策	運用対策	C101	空室・不在時等のこまめな消灯		
		C106	冷暖房温度を都の推奨値へ変更		
		C109	空室・不在時等の空調停止		
	設備保守対策	D104	空調フィルターの清掃・点検		
	設備導入対策				

実績年度の目標達成の状況	□　目標達成した。

5　提出年度の地球温暖化対策の目標

目標の有無	□ 有　■ 無					
目標値等（選択）	ベンチマーク区分		ランク	CO_2削減率（前年度比）		%
	CO_2排出量（延床面積当たり）		kg-CO_2/m^2	CO_2排出量（総量）		t
	その他	特記事項に内容を記載				

6　特記事項

地球温暖化対策報告書（その２）

１　事業所等の概要

事業所等の名称	立川市天王橋会館
事業所番号	A 1 0 1 3 － 0 0 2 8
事業所等の所在地	〒 1 9 0 － 0 0 3 3　区市町村名　東京都立川市 町名番地以下　一番町3－6－1
事業所等の延床面積	636.35 m^2　事業所等の実績年度のエネルギー使用期間　■ 1年度分　□ 1年未満
所有形態	■ 自己所有　□ 他者所有
報告範囲	■ 建物の全部　□ 建物の一部(テナント)　□ 建物の一部(その他)
報告範囲の主たる用途	□ 事務所　□ 商業施設(物販)　□ 商業施設(飲食) □ 工場　□ 複合施設　■ その他
日本標準産業分類における細分類番号	8 2 1 9　連鎖化事業区分　□ 直営店　□ 加盟店　■ 非該当
前年度の報告内容からの変更点	

２　原油換算エネルギー使用量及び二酸化炭素排出量（平成29年度の状況）

原油換算エネルギー使用量(①=⑭×0.0258)		① 9	kl
二酸化炭素排出量	燃料等の使用に伴い排出される二酸化炭素の量(②=⑮)	② 19	t
	水道及び工業用水道の使用並びに公共下水道への排水に伴って排出される二酸化炭素の量(③=⑯)	③ 0	t
	総　計(④=②+③)	④ 19	t
二酸化炭素排出原単位	燃料等の使用に伴い排出される二酸化炭素の延床面積当たりの量(⑤=②×1000/事業所等の延床面積)	⑤ 29.8	$kg\text{-}CO_2/m^2$

３　二酸化炭素排出量等の内訳

燃料等の種別			推計の使用	単位	使用量 ⑥	係数 ⑦	熱量(GJ) ⑧=(⑥/1000)×⑦	二酸化炭素排出量 排出係数 ⑨	二酸化炭素排出量 排出量※1 (t) ⑩=⑧×⑨×44/12
燃料及び熱	都市ガス		□	Nm^3	3,685.9	45.00	165.9	0.014	8.3
	その他(LPG)		□	kg	81.1	50.80	4.1	0.016	0.2
	その他()		□		0.0				
	その他()		□		0.0				
	その他()		□		0.0				
電気	一般送配電事業者の電線路を介して供給された電気	昼間(8時～22時)	□	kWh	0.0	9.97	0.0	0.489	0.0
		夜間(22時～翌日8時)	□	kWh	0.0	9.28	0.0	0.489	0.0
	その他の買電(昼夜間不明の場合を含む。)		□	kWh	22,178.0	9.76	216.5	0.489	10.8
規則第5条の17第3項の場合のみなし値※2				kWh	⑫ 0.0	9.76	⑪ 0.0	0.489	⑬ 0.0
合　計							⑭ 386.4		⑮ 19.4
その他	水道及び工業用水道		□	m^3	203.0			0.251	0.1
	公共下水道		□	m^3	203.0			0.439	0.1
合　計									⑯ 0.1

※1 電気の使用、水道及び工業用水道の水の使用並びに公共下水道への排水に伴う二酸化炭素排出量は、⑩=(⑥/1,000)×⑨とする。

※2 ⑪=(都が指定する原単位×延床面積×事業所等の総稼働時間)/1,000
⑫=(⑪/電気のその他の買電(昼夜間不明の場合を含む。)の係数)×1,000　⑬=(⑫/1,000)×⑨とする。

（日本工業規格A列4番）

4　地球温暖化対策の実施状況

		重点対策		その他対策	
		対策番号	対策名	対策番号	対策名
組織体制の整備		A203	具体的な取組目標と内容の設定		
エネルギー等の使用状況の把握		B101	自ら入手可能な情報に基づく把握		
省エネルギー対策	運用対策	C101	空室・不在時等のこまめな消灯		
		C106	冷暖房温度を都の推奨値へ変更		
		C109	空室・不在時等の空調停止		
	設備保守対策	D104	空調フィルターの清掃・点検		
	設備導入対策				

実績年度の目標達成の状況	□　目標達成した。

5　提出年度の地球温暖化対策の目標

目標の有無	□ 有　■ 無					
目標値等（選択）	ベンチマーク区分		ランク	CO_2削減率（前年度比）		%
	CO_2排出量（延床面積当たり）		kg-CO_2/m^2	CO_2排出量（総量）		t
	その他	特記事項に内容を記載				

6　特記事項

地球温暖化対策報告書（その２）

１　事業所等の概要

事業所等の名称	立川市柴崎会館
事業所番号	A 1 0 1 3 － 0 0 2 9
事業所等の所在地	〒 1 9 0 － 0 0 2 3　区市町村名　東京都立川市 町名番地以下　柴崎町1－16－3
事業所等の延床面積	678.14 m^2　事業所等の実績年度のエネルギー使用期間　■ 1年度分　□ 1年未満
所有形態	■ 自己所有　□ 他者所有
報告範囲	■ 建物の全部　□ 建物の一部(テナント)　□ 建物の一部(その他)
報告範囲の主たる用途	□ 事務所　□ 商業施設(物販)　□ 商業施設(飲食) □ 工場　□ 複合施設　■ その他
日本標準産業分類における細分類番号	8 2 1 9　連鎖化事業区分　□ 直営店　□ 加盟店　■ 非該当
前年度の報告内容からの変更点	

２　原油換算エネルギー使用量及び二酸化炭素排出量（平成29年度の状況）

原油換算エネルギー使用量(①=⑭×0.0258)		① 16	kl
二酸化炭素排出量	燃料等の使用に伴い排出される二酸化炭素の量(②=⑮)	② 31	t
	水道及び工業用水道の使用並びに公共下水道への排水に伴って排出される二酸化炭素の量(③=⑯)	③ 0	t
	総　計(④=②+③)	④ 31	t
二酸化炭素排出原単位	燃料等の使用に伴い排出される二酸化炭素の延床面積当たりの量(⑤=②×1000/事業所等の延床面積)	⑤ 45.7	kg-CO_2/m^2

３　二酸化炭素排出量等の内訳

燃料等の種別			推計の使用	単位	使用量 ⑥	係数 ⑦	熱量(GJ) ⑧=(⑥/1000)×⑦	二酸化炭素排出量 排出係数 ⑨	二酸化炭素排出量 排出量※1 (t) ⑩=⑧×⑨×44/12
燃料及び熱	都市ガス		□	Nm^3	5,430.7	45.00	244.4	0.014	12.2
	その他()		□		0.0				
	その他()		□		0.0				
	その他()		□		0.0				
	その他()		□		0.0				
電気	一般送配電事業者の電線路を介して供給された電気	昼間(8時～22時)	□	kWh	0.0	9.97	0.0	0.489	0.0
		夜間(22時～翌日8時)	□	kWh	0.0	9.28	0.0	0.489	0.0
	その他の買電(昼夜間不明の場合を含む。)		□	kWh	40,048.0	9.76	390.9	0.489	19.6
規則第5条の17第3項の場合のみなし値※2				kWh	⑫ 0.0	9.76	⑪ 0.0	0.489	⑬ 0.0
合　計							⑭ 635.2		⑮ 31.8
その他	水道及び工業用水道		□	m^3	761.0			0.251	0.2
	公共下水道		□	m^3	761.0			0.439	0.3
合　計									⑯ 0.5

※1 電気の使用、水道及び工業用水道の水の使用並びに公共下水道への排水に伴う二酸化炭素排出量は、⑩=(⑥/1,000)×⑨とする。

※2 ⑪=(都が指定する原単位×延床面積×事業所等の総稼働時間)/1,000
⑫=(⑪/電気のその他の買電(昼夜間不明の場合を含む。)の係数)×1,000　⑬=(⑫/1,000)×⑨とする。

4　地球温暖化対策の実施状況

		重点対策		その他対策	
		対策番号	対策名	対策番号	対策名
組織体制の整備		A203	具体的な取組目標と内容の設定		
エネルギー等の使用状況の把握		B101	自ら入手可能な情報に基づく把握		
省エネルギー対策	運用対策	C101	空室・不在時等のこまめな消灯		
		C106	冷暖房温度を都の推奨値へ変更		
		C109	空室・不在時等の空調停止		
	設備保守対策	D104	空調フィルターの清掃・点検		
	設備導入対策				

実績年度の目標達成の状況	□　目標達成した。

5　提出年度の地球温暖化対策の目標

目標の有無	□ 有　■ 無					
目標値等（選択）	ベンチマーク区分		ランク	CO_2削減率（前年度比）		%
	CO_2排出量（延床面積当たり）		kg-CO_2/m^2	CO_2排出量（総量）		t
	その他	特記事項に内容を記載				

6　特記事項

地球温暖化対策報告書（その２）

１　事業所等の概要

事業所等の名称	立川市さかえ会館
事業所番号	A 1 0 1 3 － 0 0 3 0
事業所等の所在地	〒 1 9 0 － 0 0 3 3　区市町村名　東京都立川市 町名番地以下　栄町4－6－2
事業所等の延床面積	749.47 m^2　事業所等の実績年度のエネルギー使用期間　■ 1年度分　□ 1年未満
所有形態	■ 自己所有　□ 他者所有
報告範囲	■ 建物の全部　□ 建物の一部(テナント)　□ 建物の一部(その他)
報告範囲の主たる用途	□ 事務所　□ 商業施設(物販)　□ 商業施設(飲食) □ 工場　□ 複合施設　■ その他
日本標準産業分類における細分類番号	8 2 1 9　連鎖化事業区分　□ 直営店　□ 加盟店　■ 非該当
前年度の報告内容からの変更点	

２　原油換算エネルギー使用量及び二酸化炭素排出量（平成29年度の状況）

原油換算エネルギー使用量(①=⑭×0.0258)		① 18	kl
二酸化炭素排出量	燃料等の使用に伴い排出される二酸化炭素の量(②=⑮)	② 35	t
	水道及び工業用水道の使用並びに公共下水道への排水に伴って排出される二酸化炭素の量(③=⑯)	③ 0	t
	総　計(④=②+③)	④ 35	t
二酸化炭素排出原単位	燃料等の使用に伴い排出される二酸化炭素の延床面積当たりの量(⑤=②×1000/事業所等の延床面積)	⑤ 46.6	$kg\text{-}CO_2/m^2$

３　二酸化炭素排出量等の内訳

燃料等の種別			推計の使用	単位	使用量 ⑥	係数 ⑦	熱量(GJ) ⑧=(⑥/1000)×⑦	二酸化炭素排出量 排出係数 ⑨	二酸化炭素排出量 排出量※1 (t) ⑩=⑧×⑨×44/12
燃料及び熱	都市ガス		□	Nm^3	7,045.0	45.00	317.0	0.014	15.8
	その他()		□		0.0				
	その他()		□		0.0				
	その他()		□		0.0				
	その他()		□		0.0				
電気	一般送配電事業者の電線路を介して供給された電気	昼間(8時～22時)	□	kWh	0.0	9.97	0.0	0.489	0.0
		夜間(22時～翌日8時)	□	kWh	0.0	9.28	0.0	0.489	0.0
	その他の買電(昼夜間不明の場合を含む。)		□	kWh	40,758.0	9.76	397.8	0.489	19.9
規則第5条の17第3項の場合のみなし値※2				kWh	⑫ 0.0	9.76	⑪ 0.0	0.489	⑬ 0.0
合　計							⑭ 714.8		⑮ 35.7
その他	水道及び工業用水道		□	m^3	663.0			0.251	0.2
	公共下水道		□	m^3	663.0			0.439	0.3
合　計									⑯ 0.5

※1 電気の使用、水道及び工業用水道の水の使用並びに公共下水道への排水に伴う二酸化炭素排出量は、⑩=(⑥/1,000)×⑨とする。

※2 ⑪=(都が指定する原単位×延床面積×事業所等の総稼働時間)/1,000
⑫=(⑪/電気のその他の買電(昼夜間不明の場合を含む。)の係数)×1,000　⑬=(⑫/1,000)×⑨とする。

4　地球温暖化対策の実施状況

		重点対策		その他対策	
		対策番号	対策名	対策番号	対策名
組織体制の整備		A203	具体的な取組目標と内容の設定		
エネルギー等の使用状況の把握		B101	自ら入手可能な情報に基づく把握		
省エネルギー対策	運用対策	C101	空室・不在時等のこまめな消灯		
		C106	冷暖房温度を都の推奨値へ変更		
		C109	空室・不在時等の空調停止		
	設備保守対策	D104	空調フィルターの清掃・点検		
	設備導入対策				

実績年度の目標達成の状況	□　目標達成した。

5　提出年度の地球温暖化対策の目標

目標の有無	□ 有　■ 無					
目標値等（選択）	ベンチマーク区分		ランク	CO_2削減率（前年度比）		%
	CO_2排出量（延床面積当たり）		kg-CO_2/m^2	CO_2排出量（総量）		t
	その他	特記事項に内容を記載				

6　特記事項

地球温暖化対策報告書（その２）

１　事業所等の概要

事業所等の名称	立川市西砂会館
事業所番号	A 1 0 1 3 － 0 0 3 1
事業所等の所在地	〒 1 9 0 － 0 0 3 4　区市町村名 東京都立川市 町名番地以下 西砂町5－11－13
事業所等の延床面積	548.93 m^2　事業所等の実績年度のエネルギー使用期間 ■ 1年度分　□ 1年未満
所有形態	■ 自己所有　□ 他者所有
報告範囲	■ 建物の全部　□ 建物の一部(テナント)　□ 建物の一部(その他)
報告範囲の主たる用途	□ 事務所　□ 商業施設(物販)　□ 商業施設(飲食) □ 工場　□ 複合施設　■ その他
日本標準産業分類における細分類番号	8 2 1 9　連鎖化事業区分　□ 直営店　□ 加盟店　■ 非該当
前年度の報告内容からの変更点	

２　原油換算エネルギー使用量及び二酸化炭素排出量（平成29年度の状況）

原油換算エネルギー使用量(①=⑭×0.0258)		① 10	kl
二酸化炭素排出量	燃料等の使用に伴い排出される二酸化炭素の量(②=⑮)	② 19	t
	水道及び工業用水道の使用並びに公共下水道への排水に伴って排出される二酸化炭素の量(③=⑯)	③ 0	t
	総　計(④=②+③)	④ 19	t
二酸化炭素排出原単位	燃料等の使用に伴い排出される二酸化炭素の延床面積当たりの量(⑤=②×1000/事業所等の延床面積)	⑤ 34.6	$kg\text{-}CO_2/m^2$

３　二酸化炭素排出量等の内訳

燃料等の種別			推計の使用	単位	使用量 ⑥	係数 ⑦	熱量(GJ) ⑧=(⑥/1000)×⑦	二酸化炭素排出量 排出係数 ⑨	二酸化炭素排出量 排出量※1 (t) ⑩=⑧×⑨×44/12
燃料及び熱	都市ガス		□	Nm^3	2,750.1	45.00	123.8	0.014	6.2
	その他()		□		0.0				
	その他()		□		0.0				
	その他()		□		0.0				
	その他()		□		0.0				
電気	一般送配電事業者の電線路を介して供給された電気	昼間(8時～22時)	□	kWh	0.0	9.97	0.0	0.489	0.0
		夜間(22時～翌日8時)	□	kWh	0.0	9.28	0.0	0.489	0.0
	その他の買電(昼夜間不明の場合を含む。)		□	kWh	28,078.0	9.76	274.0	0.489	13.7
規則第5条の17第3項の場合のみなし値※2				kWh	⑫ 0.0	9.76	⑪ 0.0	0.489	⑬ 0.0
合　計							⑭ 397.8		⑮ 19.9
その他	水道及び工業用水道		□	m^3	173.0			0.251	0.0
	公共下水道		□	m^3	173.0			0.439	0.1
合　計									⑯ 0.1

※1 電気の使用、水道及び工業用水道の水の使用並びに公共下水道への排水に伴う二酸化炭素排出量は、⑩=(⑥/1,000)×⑨とする。

※2 ⑪=(都が指定する原単位×延床面積×事業所等の総稼働時間)/1,000
⑫=(⑪/電気のその他の買電(昼夜間不明の場合を含む。)の係数)×1,000　⑬=(⑫/1,000)×⑨とする。

（日本工業規格A列4番）

4　地球温暖化対策の実施状況

		重点対策		その他対策	
		対策番号	対策名	対策番号	対策名
組織体制の整備		A203	具体的な取組目標と内容の設定		
エネルギー等の使用状況の把握		B101	自ら入手可能な情報に基づく把握		
省エネルギー対策	運用対策	C101	空室・不在時等のこまめな消灯		
		C106	冷暖房温度を都の推奨値へ変更		
		C109	空室・不在時等の空調停止		
	設備保守対策	D104	空調フィルターの清掃・点検		
	設備導入対策				

実績年度の目標達成の状況	□　目標達成した。

5　提出年度の地球温暖化対策の目標

目標の有無	□ 有　■ 無					
目標値等（選択）	ベンチマーク区分		ランク	CO_2削減率（前年度比）		%
	CO_2排出量（延床面積当たり）		kg-CO_2/m^2	CO_2排出量（総量）		t
	その他	特記事項に内容を記載				

6　特記事項

地球温暖化対策報告書（その２）

１　事業所等の概要

事業所等の名称	砂川学習館
事業所番号	A 1 0 1 3 － 0 0 3 3
事業所等の所在地	〒 1 9 0 － 0 0 3 1　区市町村名 東京都立川市 町名番地以下 砂川町1－52－7
事業所等の延床面積	1,390.61 m^2　事業所等の実績年度のエネルギー使用期間 ■ 1年度分　□ 1年未満
所有形態	■ 自己所有　□ 他者所有
報告範囲	■ 建物の全部　□ 建物の一部(テナント)　□ 建物の一部(その他)
報告範囲の主たる用途	□ 事務所　□ 商業施設(物販)　□ 商業施設(飲食) □ 工場　□ 複合施設　■ その他
日本標準産業分類における細分類番号	8 2 1 9　連鎖化事業区分　□ 直営店　□ 加盟店　■ 非該当
前年度の報告内容からの変更点	

２　原油換算エネルギー使用量及び二酸化炭素排出量（平成29年度の状況）

原油換算エネルギー使用量(①=⑭×0.0258)		① 33	kl
二酸化炭素排出量	燃料等の使用に伴い排出される二酸化炭素の量(②=⑮)	② 72	t
	水道及び工業用水道の使用並びに公共下水道への排水に伴って排出される二酸化炭素の量(③=⑯)	③ 0	t
	総　計(④=②+③)	④ 72	t
二酸化炭素排出原単位	燃料等の使用に伴い排出される二酸化炭素の延床面積当たりの量(⑤=②×1000/事業所等の延床面積)	⑤ 51.7	$kg\text{-}CO_2/m^2$

３　二酸化炭素排出量等の内訳

燃料等の種別			推計の使用	単位	使用量 ⑥	係数 ⑦	熱量(GJ) ⑧=(⑥/1000)×⑦	二酸化炭素排出量 排出係数 ⑨	二酸化炭素排出量 排出量※1 (t) ⑩=⑧×⑨×44/12
燃料及び熱	都市ガス		□	Nm^3	0.0	45.00	0.0	0.014	0.0
	その他(LPG)		□	kg	99.8	50.80	5.1	0.016	0.3
	その他(灯油)		□	L	10,400.0	36.70	381.7	0.019	25.9
	その他()		□		0.0				
	その他()		□		0.0				
電気	一般送配電事業者の電線路を介して供給された電気	昼間(8時～22時)	□	kWh	0.0	9.97	0.0	0.489	0.0
		夜間(22時～翌日8時)	□	kWh	0.0	9.28	0.0	0.489	0.0
	その他の買電(昼夜間不明の場合を含む。)		□	kWh	94,291.0	9.76	920.3	0.489	46.1
規則第5条の17第3項の場合のみなし値※2				kWh	⑫ 0.0	9.76	⑪ 0.0	0.489	⑬ 0.0
合　計							⑭ 1,307.0		⑮ 72.3
その他	水道及び工業用水道		□	m^3	1,218.0			0.251	0.3
	公共下水道		□	m^3	1,218.0			0.439	0.5
合　計									⑯ 0.8

※1 電気の使用、水道及び工業用水道の水の使用並びに公共下水道への排水に伴う二酸化炭素排出量は、⑩=(⑥/1,000)×⑨とする。

※2 ⑪=(都が指定する原単位×延床面積×事業所等の総稼働時間)/1,000
⑫=(⑪/電気のその他の買電(昼夜間不明の場合を含む。)の係数)×1,000　⑬=(⑫/1,000)×⑨とする。

（日本工業規格A列4番）

（裏）

4　地球温暖化対策の実施状況

		重点対策		その他対策	
		対策番号	対策名	対策番号	対策名
組織体制の整備		A202	温暖化対策推進担当の配置		
		A203	具体的な取組目標と内容の設定		
エネルギー等の使用状況の把握		B101	自ら入手可能な情報に基づく把握		
省エネルギー対策	運用対策	C101	空室・不在時等のこまめな消灯	C104	採光を利用した消灯の実施
		C106	冷暖房温度を都の推奨値へ変更	C105	昼休み時の消灯の実施
		C109	空室・不在時等の空調停止	C116	個人用端末の不用・離席時の停止
		C504	利用状況に応じた空調の設定変更		
	設備保守対策	D101	ランプ等の定期的な清掃・交換		
		D104	空調フィルターの清掃・点検		
		D106	ボイラ等の定期点検の実施		
	設備導入対策			E136	デマンドコントローラの設置

実績年度の目標達成の状況	□　目標達成した。

5　提出年度の地球温暖化対策の目標

目標の有無	□ 有　■ 無					
目標値等（選択）	ベンチマーク区分		ランク	CO_2削減率（前年度比）		%
	CO_2排出量（延床面積当たり）		kg-CO_2/m^2	CO_2排出量（総量）		t
	その他	特記事項に内容を記載				

6　特記事項

（日本工業規格A列4番）

地球温暖化対策報告書（その２）

１　事業所等の概要

事業所等の名称	西砂学習館
事業所番号	A 1 0 1 3 － 0 0 3 4
事業所等の所在地	〒 1 9 0 － 0 0 3 4　区市町村名　東京都立川市 町名番地以下　西砂町6－12－10
事業所等の延床面積	1,619.23 m^2　事業所等の実績年度のエネルギー使用期間　■ 1年度分　□ 1年未満
所有形態	■ 自己所有　□ 他者所有
報告範囲	■ 建物の全部　□ 建物の一部(テナント)　□ 建物の一部(その他)
報告範囲の主たる用途	□ 事務所　□ 商業施設(物販)　□ 商業施設(飲食) □ 工場　□ 複合施設　■ その他
日本標準産業分類における細分類番号	8 2 1 9　連鎖化事業区分　□ 直営店　□ 加盟店　■ 非該当
前年度の報告内容からの変更点	

２　原油換算エネルギー使用量及び二酸化炭素排出量（平成29年度の状況）

原油換算エネルギー使用量(①=⑭×0.0258)		① 29	kl
二酸化炭素排出量	燃料等の使用に伴い排出される二酸化炭素の量(②=⑮)	② 56	t
	水道及び工業用水道の使用並びに公共下水道への排水に伴って排出される二酸化炭素の量(③=⑯)	③ 0	t
	総　計(④=②+③)	④ 56	t
二酸化炭素排出原単位	燃料等の使用に伴い排出される二酸化炭素の延床面積当たりの量(⑤=②×1000/事業所等の延床面積)	⑤ 34.5	$kg\text{-}CO_2/m^2$

３　二酸化炭素排出量等の内訳

燃料等の種別			推計の使用	単位	使用量 ⑥	係数 ⑦	熱量(GJ) ⑧=(⑥/1000)×⑦	二酸化炭素排出量 排出係数 ⑨	二酸化炭素排出量 排出量※1 (t) ⑩=⑧×⑨×44/12
燃料及び熱	都市ガス		□	Nm^3	0.0	45.00	0.0	0.014	0.0
	その他(LPG)		□	kg	121.6	50.80	6.2	0.016	0.4
	その他(灯油)		□	L	37.4	36.70	1.4	0.019	0.1
	その他()		□		0.0				
	その他()		□		0.0				
電気	一般送配電事業者の電線路を介して供給された電気	昼間(8時～22時)	□	kWh	0.0	9.97	0.0	0.489	0.0
		夜間(22時～翌日8時)	□	kWh	0.0	9.28	0.0	0.489	0.0
	その他の買電(昼夜間不明の場合を含む。)		□	kWh	115,216.0	9.76	1,124.5	0.489	56.3
規則第5条の17第3項の場合のみなし値※2				kWh	⑫ 0.0	9.76	⑪ 0.0	0.489	⑬ 0.0
合　計							⑭ 1,132.1		⑮ 56.8
その他	水道及び工業用水道		□	m^3	933.0			0.251	0.2
	公共下水道		□	m^3	933.0			0.439	0.4
合　計									⑯ 0.6

※1 電気の使用、水道及び工業用水道の水の使用並びに公共下水道への排水に伴う二酸化炭素排出量は、⑩=(⑥/1,000)×⑨とする。

※2 ⑪=(都が指定する原単位×延床面積×事業所等の総稼働時間)/1,000
⑫=(⑪/電気のその他の買電(昼夜間不明の場合を含む。)の係数)×1,000　⑬=(⑫/1,000)×⑨とする。

（裏）

4　地球温暖化対策の実施状況

		重点対策		その他対策	
		対策番号	対策名	対策番号	対策名
組織体制の整備		A202	温暖化対策推進担当の配置		
		A203	具体的な取組目標と内容の設定		
エネルギー等の使用状況の把握		B101	自ら入手可能な情報に基づく把握		
省エネルギー対策	運用対策	C101	空室・不在時等のこまめな消灯	C104	採光を利用した消灯の実施
		C106	冷暖房温度を都の推奨値へ変更	C105	昼休み時の消灯の実施
		C109	空室・不在時等の空調停止	C116	個人用端末の不用・離席時の停止
		C504	利用状況に応じた空調の設定変更		
	設備保守対策	D101	ランプ等の定期的な清掃・交換		
		D104	空調フィルターの清掃・点検		
		D106	ボイラ等の定期点検の実施		
	設備導入対策			E136	デマンドコントローラの設置

実績年度の目標達成の状況	□　目標達成した。

5　提出年度の地球温暖化対策の目標

目標の有無	□ 有　■ 無					
目標値等（選択）	ベンチマーク区分		ランク	CO_2削減率（前年度比）		%
	CO_2排出量（延床面積当たり）		kg-CO_2/m^2	CO_2排出量（総量）		t
	その他	特記事項に内容を記載				

6　特記事項

（日本工業規格A列4番）

地球温暖化対策報告書（その２）

１　事業所等の概要

事業所等の名称	錦学習館
事業所番号	A 1 0 1 3 － 0 0 3 5
事業所等の所在地	〒 1 9 0 － 0 0 2 2　区市町村名 東京都立川市 町名番地以下 錦町3－12－25
事業所等の延床面積	1,965.97 m^2　事業所等の実績年度のエネルギー使用期間 ■ 1年度分　□ 1年未満
所有形態	■ 自己所有　□ 他者所有
報告範囲	■ 建物の全部　□ 建物の一部(テナント)　□ 建物の一部(その他)
報告範囲の主たる用途	□ 事務所　□ 商業施設(物販)　□ 商業施設(飲食) □ 工場　□ 複合施設　■ その他
日本標準産業分類における細分類番号	8 2 1 9　連鎖化事業区分　□ 直営店　□ 加盟店　■ 非該当
前年度の報告内容からの変更点	

２　原油換算エネルギー使用量及び二酸化炭素排出量（平成29年度の状況）

原油換算エネルギー使用量(①=⑭×0.0258)		① 51	kl
二酸化炭素排出量	燃料等の使用に伴い排出される二酸化炭素の量(②=⑮)	② 99	t
	水道及び工業用水道の使用並びに公共下水道への排水に伴って排出される二酸化炭素の量(③=⑯)	③ 1	t
	総　計(④=②+③)	④ 100	t
二酸化炭素排出原単位	燃料等の使用に伴い排出される二酸化炭素の延床面積当たりの量(⑤=②×1000/事業所等の延床面積)	⑤ 50.3	$kg\text{-}CO_2/m^2$

３　二酸化炭素排出量等の内訳

燃料等の種別			推計の使用	単位	使用量 ⑥	係数 ⑦	熱量(GJ) ⑧=(⑥/1000)×⑦	二酸化炭素排出量 排出係数 ⑨	二酸化炭素排出量 排出量※1 (t) ⑩=⑧×⑨×44/12
燃料及び熱	都市ガス		□	Nm^3	19,988.5	45.00	899.5	0.014	44.9
	その他()		□		0.0				
	その他()		□		0.0				
	その他()		□		0.0				
	その他()		□		0.0				
電気	一般送配電事業者の電線路を介して供給された電気	昼間(8時～22時)	□	kWh	0.0	9.97	0.0	0.489	0.0
		夜間(22時～翌日8時)	□	kWh	0.0	9.28	0.0	0.489	0.0
	その他の買電(昼夜間不明の場合を含む。)		□	kWh	111,651.0	9.76	1,089.7	0.489	54.6
規則第5条の17第3項の場合のみなし値※2				kWh	⑫ 0.0	9.76	⑪ 0.0	0.489	⑬ 0.0
合　計							⑭ 1,989.2		⑮ 99.5
その他	水道及び工業用水道		□	m^3	1,684.0			0.251	0.4
	公共下水道		□	m^3	1,684.0			0.439	0.7
合　計									⑯ 1.2

※1 電気の使用、水道及び工業用水道の水の使用並びに公共下水道への排水に伴う二酸化炭素排出量は、⑩=(⑥/1,000)×⑨とする。

※2 ⑪=(都が指定する原単位×延床面積×事業所等の総稼働時間)/1,000
⑫=(⑪/電気のその他の買電(昼夜間不明の場合を含む。)の係数)×1,000　⑬=(⑫/1,000)×⑨とする。

（日本工業規格A列4番）

（裏）

4　地球温暖化対策の実施状況

		重点対策		その他対策	
		対策番号	対策名	対策番号	対策名
組織体制の整備		A202	温暖化対策推進担当の配置		
		A203	具体的な取組目標と内容の設定		
エネルギー等の使用状況の把握		B101	自ら入手可能な情報に基づく把握		
省エネルギー対策	運用対策	C101	空室・不在時等のこまめな消灯	C104	採光を利用した消灯の実施
		C106	冷暖房温度を都の推奨値へ変更	C105	昼休み時の消灯の実施
		C109	空室・不在時等の空調停止	C116	個人用端末の不用・離席時の停止
		C504	利用状況に応じた空調の設定変更		
	設備保守対策	D101	ランプ等の定期的な清掃・交換		
		D104	空調フィルターの清掃・点検		
		D106	ボイラ等の定期点検の実施		
	設備導入対策			E136	デマンドコントローラの設置

実績年度の目標達成の状況	□　目標達成した。

5　提出年度の地球温暖化対策の目標

目標の有無	□ 有　■ 無					
目標値等（選択）	ベンチマーク区分		ランク	CO_2削減率（前年度比）		%
	CO_2排出量（延床面積当たり）		kg-CO_2/m^2	CO_2排出量（総量）		t
	その他	特記事項に内容を記載				

6　特記事項

（日本工業規格A列4番）

地球温暖化対策報告書（その２）

１　事業所等の概要

事業所等の名称	幸学習館
事業所番号	A 1 0 1 3 － 0 0 3 6
事業所等の所在地	〒 1 9 0 － 0 0 0 2　区市町村名 東京都立川市 町名番地以下 幸町2－1－3
事業所等の延床面積	1,282.04 m^2　事業所等の実績年度のエネルギー使用期間 ■ 1年度分　□ 1年未満
所有形態	■ 自己所有　□ 他者所有
報告範囲	■ 建物の全部　□ 建物の一部(テナント)　□ 建物の一部(その他)
報告範囲の主たる用途	□ 事務所　□ 商業施設(物販)　□ 商業施設(飲食) □ 工場　□ 複合施設　■ その他
日本標準産業分類における細分類番号	8 2 1 9　連鎖化事業区分　□ 直営店　□ 加盟店　■ 非該当
前年度の報告内容からの変更点	

２　原油換算エネルギー使用量及び二酸化炭素排出量（平成29年度の状況）

原油換算エネルギー使用量(①=⑭×0.0258)		① 23	kl
二酸化炭素排出量	燃料等の使用に伴い排出される二酸化炭素の量(②=⑮)	② 45	t
	水道及び工業用水道の使用並びに公共下水道への排水に伴って排出される二酸化炭素の量(③=⑯)	③ 0	t
	総　計(④=②+③)	④ 45	t
二酸化炭素排出原単位	燃料等の使用に伴い排出される二酸化炭素の延床面積当たりの量(⑤=②×1000/事業所等の延床面積)	⑤ 35.1	$kg\text{-}CO_2/m^2$

３　二酸化炭素排出量等の内訳

燃料等の種別			推計の使用	単位	使用量 ⑥	係数 ⑦	熱量(GJ) ⑧=(⑥/1000)×⑦	二酸化炭素排出量 排出係数 ⑨	二酸化炭素排出量 排出量※1 (t) ⑩=⑧×⑨×44/12
燃料及び熱	都市ガス		□	Nm^3	8,424.4	45.00	379.1	0.014	18.9
	その他()		□		0.0				
	その他()		□		0.0				
	その他()		□		0.0				
	その他()		□		0.0				
電気	一般送配電事業者の電線路を介して供給された電気	昼間(8時～22時)	□	kWh	0.0	9.97	0.0	0.489	0.0
		夜間(22時～翌日8時)	□	kWh	0.0	9.28	0.0	0.489	0.0
	その他の買電(昼夜間不明の場合を含む。)		□	kWh	53,895.0	9.76	526.0	0.489	26.4
規則第5条の17第3項の場合のみなし値※2				kWh	⑫ 0.0	9.76	⑪ 0.0	0.489	⑬ 0.0
合　計							⑭ 905.1		⑮ 45.3
その他	水道及び工業用水道		□	m^3	656.0			0.251	0.2
	公共下水道		□	m^3	656.0			0.439	0.3
合　計									⑯ 0.5

※1 電気の使用、水道及び工業用水道の水の使用並びに公共下水道への排水に伴う二酸化炭素排出量は、⑩=(⑥/1,000)×⑨とする。

※2 ⑪=(都が指定する原単位×延床面積×事業所等の総稼働時間)/1,000
⑫=(⑪/電気のその他の買電(昼夜間不明の場合を含む。)の係数)×1,000　⑬=(⑫/1,000)×⑨とする。

（裏）

4　地球温暖化対策の実施状況

		重点対策		その他対策	
		対策番号	対策名	対策番号	対策名
組織体制の整備		A202	温暖化対策推進担当の配置		
		A203	具体的な取組目標と内容の設定		
エネルギー等の使用状況の把握		B101	自ら入手可能な情報に基づく把握		
省エネルギー対策	運用対策	C101	空室・不在時等のこまめな消灯	C104	採光を利用した消灯の実施
		C106	冷暖房温度を都の推奨値へ変更	C105	昼休み時の消灯の実施
		C109	空室・不在時等の空調停止	C116	個人用端末の不用・離席時の停止
		C504	利用状況に応じた空調の設定変更		
	設備保守対策	D101	ランプ等の定期的な清掃・交換		
		D104	空調フィルターの清掃・点検		
		D106	ボイラ等の定期点検の実施		
	設備導入対策			E136	デマンドコントローラの設置

実績年度の目標達成の状況	□　目標達成した。

5　提出年度の地球温暖化対策の目標

目標の有無	□ 有　■ 無					
目標値等（選択）	ベンチマーク区分		ランク	CO_2削減率（前年度比）		%
	CO_2排出量（延床面積当たり）		kg-CO_2/m^2	CO_2排出量（総量）		t
	その他	特記事項に内容を記載				

6　特記事項

（日本工業規格A列4番）

地球温暖化対策報告書（その２）

１　事業所等の概要

事業所等の名称	立川市歴史民俗資料館
事業所番号	A 1 0 1 3 － 0 0 6 6
事業所等の所在地	〒 1 9 0 － 0 0 1 3　区市町村名 東京都立川市 町名番地以下 富士見町3－12－34
事業所等の延床面積	1,708.24 m^2　事業所等の実績年度のエネルギー使用期間 ■ 1年度分　□ 1年未満
所有形態	■ 自己所有　□ 他者所有
報告範囲	■ 建物の全部　□ 建物の一部(テナント)　□ 建物の一部(その他)
報告範囲の主たる用途	□ 事務所　□ 商業施設(物販)　□ 商業施設(飲食) □ 工場　□ 複合施設　■ その他
日本標準産業分類における細分類番号	8 2 1 3　連鎖化事業区分　□ 直営店　□ 加盟店　■ 非該当
前年度の報告内容からの変更点	

２　原油換算エネルギー使用量及び二酸化炭素排出量（平成29年度の状況）

原油換算エネルギー使用量(①=⑭×0.0258)		① 14	kl
二酸化炭素排出量	燃料等の使用に伴い排出される二酸化炭素の量(②=⑮)	② 28	t
	水道及び工業用水道の使用並びに公共下水道への排水に伴って排出される二酸化炭素の量(③=⑯)	③ 0	t
	総　計(④=②+③)	④ 28	t
二酸化炭素排出原単位	燃料等の使用に伴い排出される二酸化炭素の延床面積当たりの量(⑤=②×1000/事業所等の延床面積)	⑤ 16.3	$kg\text{-}CO_2/m^2$

３　二酸化炭素排出量等の内訳

燃料等の種別			推計の使用	単位	使用量 ⑥	係数 ⑦	熱量(GJ) ⑧=(⑥/1000)×⑦	二酸化炭素排出量 排出係数 ⑨	二酸化炭素排出量 排出量※1 (t) ⑩=⑧×⑨×44/12
燃料及び熱	都市ガス		□	Nm^3	4,185.6	45.00	188.4	0.014	9.4
	その他(LPG)		□	kg	0.0	50.80	0.0	0.016	0.0
	その他(灯油)		□	L	108.0	36.70	4.0	0.019	0.3
	その他()		□		0.0				
	その他()		□		0.0				
電気	一般送配電事業者の電線路を介して供給された電気	昼間(8時～22時)	□	kWh	0.0	9.97	0.0	0.489	0.0
		夜間(22時～翌日8時)	□	kWh	0.0	9.28	0.0	0.489	0.0
	その他の買電(昼夜間不明の場合を含む。)		□	kWh	39,284.0	9.76	383.4	0.489	19.2
規則第5条の17第3項の場合のみなし値※2				kWh	⑫ 0.0	9.76	⑪ 0.0	0.489	⑬ 0.0
合　計							⑭ 575.7		⑮ 28.9
その他	水道及び工業用水道		□	m^3	291.0			0.251	0.1
	公共下水道		□	m^3	291.0			0.439	0.1
合　計									⑯ 0.2

※1 電気の使用、水道及び工業用水道の水の使用並びに公共下水道への排水に伴う二酸化炭素排出量は、⑩=(⑥/1,000)×⑨とする。

※2 ⑪=(都が指定する原単位×延床面積×事業所等の総稼働時間)/1,000
⑫=(⑪/電気のその他の買電(昼夜間不明の場合を含む。)の係数)×1,000　⑬=(⑫/1,000)×⑨とする。

（日本工業規格A列4番）

4　地球温暖化対策の実施状況

		重点対策		その他対策	
		対策番号	対策名	対策番号	対策名
組織体制の整備		A203	具体的な取組目標と内容の設定		
エネルギー等の使用状況の把握		B101	自ら入手可能な情報に基づく把握		
		B105	エネルギー使用量の前年度比較		
省エネルギー対策	運用対策	C101	空室・不在時等のこまめな消灯	C102	照明スイッチに点灯範囲を表示
		C109	空室・不在時等の空調停止	C105	昼休み時の消灯の実施
		C114	事務用機器を省エネモードに設定	C108	温度計等による室温の把握と調整
				C110	余熱利用による早めの空調停止
				C115	事務用機器を業務終了時に停止
				C116	個人用端末の不用・離席時の停止
				C120	外灯等の点灯時間の季節別管理
	設備保守対策	D104	空調フィルターの清掃・点検		
	設備導入対策				

実績年度の目標達成の状況	□　目標達成した。

5　提出年度の地球温暖化対策の目標

目標の有無	□ 有　■ 無					
目標値等（選択）	ベンチマーク区分		ランク	CO_2削減率（前年度比）		%
	CO_2排出量（延床面積当たり）		kg-CO_2/m^2	CO_2排出量（総量）		t
	その他	特記事項に内容を記載				

6　特記事項

地球温暖化対策報告書（その２）

１　事業所等の概要

事業所等の名称	川越道緑地古民家園
事業所番号	A 1 0 1 3 － 0 0 6 7
事業所等の所在地	〒 1 9 0 － 0 0 0 2　区市町村名　東京都立川市 町名番地以下　幸町4－65
事業所等の延床面積	444.18 m^2　事業所等の実績年度のエネルギー使用期間　■ 1年度分　□ 1年未満
所有形態	■ 自己所有　□ 他者所有
報告範囲	■ 建物の全部　□ 建物の一部(テナント)　□ 建物の一部(その他)
報告範囲の主たる用途	□ 事務所　□ 商業施設(物販)　□ 商業施設(飲食) □ 工場　□ 複合施設　■ その他
日本標準産業分類における細分類番号	8 2 1 3　連鎖化事業区分　□ 直営店　□ 加盟店　■ 非該当
前年度の報告内容からの変更点	

２　原油換算エネルギー使用量及び二酸化炭素排出量（平成29年度の状況）

原油換算エネルギー使用量(①=⑭×0.0258)		① 1	kl
二酸化炭素排出量	燃料等の使用に伴い排出される二酸化炭素の量(②=⑮)	② 2	t
	水道及び工業用水道の使用並びに公共下水道への排水に伴って排出される二酸化炭素の量(③=⑯)	③ 0	t
	総　計(④=②+③)	④ 2	t
二酸化炭素排出原単位	燃料等の使用に伴い排出される二酸化炭素の延床面積当たりの量(⑤=②×1000/事業所等の延床面積)	⑤ 4.5	$kg\text{-}CO_2/m^2$

３　二酸化炭素排出量等の内訳

燃料等の種別			推計の使用	単位	使用量 ⑥	係数 ⑦	熱量(GJ) ⑧=(⑥/1000)×⑦	二酸化炭素排出量 排出係数 ⑨	二酸化炭素排出量 排出量※1 (t) ⑩=⑧×⑨×44/12
燃料及び熱	都市ガス		□	Nm^3	61.9	45.00	2.8	0.014	0.1
	その他(LPG)		□	kg	0.0	50.80	0.0	0.016	0.0
	その他(灯油)		□	L	0.0	36.70	0.0	0.019	0.0
	その他()		□		0.0				
	その他()		□		0.0				
電気	一般送配電事業者の電線路を介して供給された電気	昼間(8時～22時)	□	kWh	0.0	9.97	0.0	0.489	0.0
		夜間(22時～翌日8時)	□	kWh	0.0	9.28	0.0	0.489	0.0
	その他の買電(昼夜間不明の場合を含む。)		□	kWh	4,915.0	9.76	48.0	0.489	2.4
規則第5条の17第3項の場合のみなし値※2				kWh	⑫ 0.0	9.76	⑪ 0.0	0.489	⑬ 0.0
合　計							⑭ 50.8		⑮ 2.5
その他	水道及び工業用水道		□	m^3	160.0			0.251	0.0
	公共下水道		□	m^3	160.0			0.439	0.1
合　計									⑯ 0.1

※1 電気の使用、水道及び工業用水道の水の使用並びに公共下水道への排水に伴う二酸化炭素排出量は、⑩=(⑥/1,000)×⑨とする。

※2 ⑪=(都が指定する原単位×延床面積×事業所等の総稼働時間)/1,000
⑫=(⑪/電気のその他の買電(昼夜間不明の場合を含む。)の係数)×1,000　⑬=(⑫/1,000)×⑨とする。

（日本工業規格A列4番）

4　地球温暖化対策の実施状況

		重点対策		その他対策	
		対策番号	対策名	対策番号	対策名
組織体制の整備		A202	温暖化対策推進担当の配置		
		A203	具体的な取組目標と内容の設定		
エネルギー等の使用状況の把握		B101	自ら入手可能な情報に基づく把握		
		B105	エネルギー使用量の前年度比較		
省エネルギー対策	運用対策	C101	空室・不在時等のこまめな消灯	C102	照明スイッチに点灯範囲を表示
		C109	空室・不在時等の空調停止	C105	昼休み時の消灯の実施
		C114	事務用機器を省エネモードに設定	C115	事務用機器を業務終了時に停止
				C116	個人用端末の不用・離席時の停止
				C117	便座ヒーター等温度の季節別設定
	設備保守対策	D104	空調フィルターの清掃・点検		
	設備導入対策				

実績年度の目標達成の状況	□　目標達成した。

5　提出年度の地球温暖化対策の目標

目標の有無	□ 有　■ 無					
目標値等（選択）	ベンチマーク区分		ランク	CO_2削減率（前年度比）		%
	CO_2排出量（延床面積当たり）		kg-CO_2/m^2	CO_2排出量（総量）		t
	その他	特記事項に内容を記載				

6　特記事項

地球温暖化対策報告書（その２）

１　事業所等の概要

事業所等の名称	高松図書館
事業所番号	A 1 0 1 3 － 0 0 7 0
事業所等の所在地	〒 1 9 0 － 0 0 1 1　区市町村名 東京都立川市 町名番地以下 高松町3－22－5
事業所等の延床面積	341.00 m^2　事業所等の実績年度のエネルギー使用期間 ■ 1年度分　□ 1年未満
所有形態	□ 自己所有　■ 他者所有
報告範囲	□ 建物の全部　■ 建物の一部(テナント)　□ 建物の一部(その他)
報告範囲の主たる用途	□ 事務所　□ 商業施設(物販)　□ 商業施設(飲食) □ 工場　□ 複合施設　■ その他
日本標準産業分類における細分類番号	8 2 1 2　連鎖化事業区分 □ 直営店　□ 加盟店　■ 非該当
前年度の報告内容からの変更点	

２　原油換算エネルギー使用量及び二酸化炭素排出量（平成29年度の状況）

原油換算エネルギー使用量(①=⑭×0.0258)		① 12	kl
二酸化炭素排出量	燃料等の使用に伴い排出される二酸化炭素の量(②=⑮)	② 23	t
	水道及び工業用水道の使用並びに公共下水道への排水に伴って排出される二酸化炭素の量(③=⑯)	③ 0	t
	総　計(④=②+③)	④ 23	t
二酸化炭素排出原単位	燃料等の使用に伴い排出される二酸化炭素の延床面積当たりの量(⑤=②×1000/事業所等の延床面積)	⑤ 67.4	$kg\text{-}CO_2/m^2$

３　二酸化炭素排出量等の内訳

燃料等の種別			推計の使用	単位	使用量 ⑥	係数 ⑦	熱量(GJ) ⑧=(⑥/1000)×⑦	二酸化炭素排出量 排出係数 ⑨	二酸化炭素排出量 排出量※1 (t) ⑩=⑧×⑨×44/12
燃料及び熱	都市ガス		■	Nm^3	723.2	45.00	32.5	0.014	1.6
	その他(LPG)		□	kg	0.0	50.80	0.0	0.016	0.0
	その他(灯油)		□	L	0.0	36.70	0.0	0.019	0.0
	その他()		□		0.0				
	その他()		□		0.0				
電気	一般送配電事業者の電線路を介して供給された電気	昼間(8時～22時)	□	kWh	0.0	9.97	0.0	0.489	0.0
		夜間(22時～翌日8時)	□	kWh	0.0	9.28	0.0	0.489	0.0
	その他の買電(昼夜間不明の場合を含む。)		■	kWh	45,426.8	9.76	443.4	0.489	22.2
規則第5条の17第3項の場合のみなし値※2				kWh	⑫ 0.0	9.76	⑪ 0.0	0.489	⑬ 0.0
合　計							⑭ 475.9		⑮ 23.8
その他	水道及び工業用水道		■	m^3	250.5			0.251	0.1
	公共下水道		■	m^3	250.5			0.439	0.1
合　計									⑯ 0.2

※1 電気の使用、水道及び工業用水道の水の使用並びに公共下水道への排水に伴う二酸化炭素排出量は、⑩=(⑥/1,000)×⑨とする。

※2 ⑪=(都が指定する原単位×延床面積×事業所等の総稼働時間)/1,000
⑫=(⑪/電気のその他の買電(昼夜間不明の場合を含む。)の係数)×1,000　⑬=(⑫/1,000)×⑨とする。

（日本工業規格A列4番）

（裏）

4　地球温暖化対策の実施状況

		重点対策		その他対策	
		対策番号	対策名	対策番号	対策名
組織体制の整備		A202	温暖化対策推進担当の配置		
エネルギー等の使用状況の把握		B102	関連他者からの情報を加えて把握		
省エネルギー対策	運用対策	C101	空室・不在時等のこまめな消灯	C102	照明スイッチに点灯範囲を表示
		C109	空室・不在時等の空調停止	C105	昼休み時の消灯の実施
				C108	温度計等による室温の把握と調整
				C110	余熱利用による早めの空調停止
				C115	事務用機器を業務終了時に停止
				C510	その他設備の不使用時の停止
	設備保守対策	D103	中央熱源機器等の定期点検の実施		
		D104	空調フィルターの清掃・点検		
		D106	ボイラ等の定期点検の実施		
	設備導入対策				

実績年度の目標達成の状況	□　目標達成した。

5　提出年度の地球温暖化対策の目標

目標の有無	□ 有　■ 無					
目標値等（選択）	ベンチマーク区分		ランク	CO_2削減率（前年度比）		%
	CO_2排出量（延床面積当たり）		kg-CO_2/m^2	CO_2排出量（総量）		t
	その他	特記事項に内容を記載				

6　特記事項

（日本工業規格A列4番）

地球温暖化対策報告書（その２）

１　事業所等の概要

事業所等の名称	高松学習館
事業所番号	A 1 0 1 3 － 0 0 7 1
事業所等の所在地	〒 1 9 0 － 0 0 1 1　区市町村名　東京都立川市 町名番地以下　高松町3－22－5
事業所等の延床面積	1,044.20 m^2　事業所等の実績年度のエネルギー使用期間　■ 1年度分　□ 1年未満
所有形態	□ 自己所有　■ 他者所有
報告範囲	□ 建物の全部　■ 建物の一部(テナント)　□ 建物の一部(その他)
報告範囲の主たる用途	□ 事務所　□ 商業施設(物販)　□ 商業施設(飲食) □ 工場　□ 複合施設　■ その他
日本標準産業分類における細分類番号	8 2 1 9　連鎖化事業区分　□ 直営店　□ 加盟店　■ 非該当
前年度の報告内容からの変更点	

２　原油換算エネルギー使用量及び二酸化炭素排出量（平成29年度の状況）

原油換算エネルギー使用量(①=⑭×0.0258)		① 24	kl
二酸化炭素排出量	燃料等の使用に伴い排出される二酸化炭素の量(②=⑮)	② 47	t
	水道及び工業用水道の使用並びに公共下水道への排水に伴って排出される二酸化炭素の量(③=⑯)	③ 0	t
	総　計(④=②+③)	④ 47	t
二酸化炭素排出原単位	燃料等の使用に伴い排出される二酸化炭素の延床面積当たりの量(⑤=②×1000/事業所等の延床面積)	⑤ 45.0	$kg\text{-}CO_2/m^2$

３　二酸化炭素排出量等の内訳

燃料等の種別			推計の使用	単位	使用量 ⑥	係数 ⑦	熱量(GJ) ⑧=(⑥/1000)×⑦	二酸化炭素排出量 排出係数 ⑨	二酸化炭素排出量 排出量※1 (t) ⑩=⑧×⑨×44/12
燃料及び熱	都市ガス		■	Nm^3	1,446.3	45.00	65.1	0.014	3.2
	その他()		□		0.0				
	その他()		□		0.0				
	その他()		□		0.0				
	その他()		□		0.0				
電気	一般送配電事業者の電線路を介して供給された電気	昼間(8時～22時)	□	kWh	0.0	9.97	0.0	0.489	0.0
		夜間(22時～翌日8時)	□	kWh	0.0	9.28	0.0	0.489	0.0
	その他の買電(昼夜間不明の場合を含む。)		■	kWh	90,853.6	9.76	886.7	0.489	44.4
規則第5条の17第3項の場合のみなし値※2				kWh	⑫ 0.0	9.76	⑪ 0.0	0.489	⑬ 0.0
合　計							⑭ 951.8		⑮ 47.7
その他	水道及び工業用水道		■	m^3	501.0			0.251	0.1
	公共下水道		■	m^3	501.0			0.439	0.2
合　計									⑯ 0.3

※1 電気の使用、水道及び工業用水道の水の使用並びに公共下水道への排水に伴う二酸化炭素排出量は、⑩=(⑥/1,000)×⑨とする。

※2 ⑪=(都が指定する原単位×延床面積×事業所等の総稼働時間)/1,000
⑫=(⑪/電気のその他の買電(昼夜間不明の場合を含む。)の係数)×1,000　⑬=(⑫/1,000)×⑨とする。

（裏）

4　地球温暖化対策の実施状況

		重点対策		その他対策	
		対策番号	対策名	対策番号	対策名
組織体制の整備		A202	温暖化対策推進担当の配置		
		A203	具体的な取組目標と内容の設定		
エネルギー等の使用状況の把握		B101	自ら入手可能な情報に基づく把握		
省エネルギー対策	運用対策	C101	空室・不在時等のこまめな消灯	C104	採光を利用した消灯の実施
		C106	冷暖房温度を都の推奨値へ変更	C105	昼休み時の消灯の実施
		C109	空室・不在時等の空調停止	C116	個人用端末の不用・離席時の停止
		C504	利用状況に応じた空調の設定変更		
	設備保守対策	D101	ランプ等の定期的な清掃・交換		
		D104	空調フィルターの清掃・点検		
		D106	ボイラ等の定期点検の実施		
	設備導入対策			E136	デマンドコントローラの設置

実績年度の目標達成の状況	□　目標達成した。

5　提出年度の地球温暖化対策の目標

目標の有無	□ 有　■ 無					
目標値等（選択）	ベンチマーク区分		ランク	CO_2削減率（前年度比）		%
	CO_2排出量（延床面積当たり）		kg-CO_2/m^2	CO_2排出量（総量）		t
	その他	特記事項に内容を記載				

6　特記事項

（日本工業規格A列4番）

地球温暖化対策報告書（その２）

１　事業所等の概要

事業所等の名称	立川市学校給食共同調理場
事業所番号	A 1 0 1 3 － 0 0 7 2
事業所等の所在地	〒 1 9 0 － 0 0 1 5　区市町村名　東京都立川市 町名番地以下　泉町1156－14
事業所等の延床面積	4,605.00 m^2　事業所等の実績年度のエネルギー使用期間　■ 1年度分　□ 1年未満
所有形態	■ 自己所有　□ 他者所有
報告範囲	■ 建物の全部　□ 建物の一部(テナント)　□ 建物の一部(その他)
報告範囲の主たる用途	□ 事務所　□ 商業施設(物販)　□ 商業施設(飲食) ■ 工場　□ 複合施設　□ その他
日本標準産業分類における細分類番号	7 7 2 1　連鎖化事業区分　□ 直営店　□ 加盟店　■ 非該当
前年度の報告内容からの変更点	

２　原油換算エネルギー使用量及び二酸化炭素排出量（平成29年度の状況）

原油換算エネルギー使用量(①=⑭×0.0258)		① 487	kl
二酸化炭素排出量	燃料等の使用に伴い排出される二酸化炭素の量(②=⑮)	② 943	t
	水道及び工業用水道の使用並びに公共下水道への排水に伴って排出される二酸化炭素の量(③=⑯)	③ 18	t
	総　計(④=②+③)	④ 961	t
二酸化炭素排出原単位	燃料等の使用に伴い排出される二酸化炭素の延床面積当たりの量(⑤=②×1000/事業所等の延床面積)	⑤ 204.7	kg-CO_2/m^2

３　二酸化炭素排出量等の内訳

燃料等の種別			推計の使用	単位	使用量 ⑥	係数 ⑦	熱量(GJ) ⑧=(⑥/1000)×⑦	二酸化炭素排出量 排出係数 ⑨	二酸化炭素排出量 排出量※1 (t) ⑩=⑧×⑨×44/12
燃料及び熱	都市ガス		□	Nm^3	207,567.8	45.00	9,340.6	0.014	465.8
	その他(LPG)		□	kg	0.0	50.80	0.0	0.016	0.0
	その他(灯油)		□	L	0.0	36.70	0.0	0.019	0.0
	その他()		□		0.0				
	その他()		□		0.0				
電気	一般送配電事業者の電線路を介して供給された電気	昼間(8時～22時)	□	kWh	0.0	9.97	0.0	0.489	0.0
		夜間(22時～翌日8時)	□	kWh	0.0	9.28	0.0	0.489	0.0
	その他の買電(昼夜間不明の場合を含む。)		□	kWh	977,812.0	9.76	9,543.4	0.489	478.2
規則第5条の17第3項の場合のみなし値※2				kWh	⑫ 0.0	9.76	⑪ 0.0	0.489	⑬ 0.0
合　計							⑭ 18,884.0		⑮ 943.9
その他	水道及び工業用水道		□	m^3	27,145.0			0.251	6.8
	公共下水道		□	m^3	27,145.0			0.439	11.9
合　計									⑯ 18.7

※1 電気の使用、水道及び工業用水道の水の使用並びに公共下水道への排水に伴う二酸化炭素排出量は、⑩=(⑥/1,000)×⑨とする。

※2 ⑪=(都が指定する原単位×延床面積×事業所等の総稼働時間)/1,000
⑫=(⑪/電気のその他の買電(昼夜間不明の場合を含む。)の係数)×1,000　⑬=(⑫/1,000)×⑨とする。

4　地球温暖化対策の実施状況

		重点対策		その他対策	
		対策番号	対策名	対策番号	対策名
組織体制の整備		A203	具体的な取組目標と内容の設定	A207	排出状況の整理・分析・提供
		A204	取組状況の点検体制の構築	A208	組織横断的な推進体制の整備
				A211	所内で温暖化対策情報の提供
エネルギー等の使用状況の把握		B101	自ら入手可能な情報に基づく把握	B104	設備ごとに詳細に把握
		B102	関連他者からの情報を加えて把握	B106	過去のデータによる傾向の把握
		B105	エネルギー使用量の前年度比較		
省エネルギー対策	運用対策	C101	空室・不在時等のこまめな消灯	C105	昼休み時の消灯の実施
		C106	冷暖房温度を都の推奨値へ変更	C108	温度計等による室温の把握と調整
		C109	空室・不在時等の空調停止	C123	温湿度の適正管理
		C114	事務用機器を省エネモードに設定	C115	事務用機器を業務終了時に停止
		C215	冷凍冷蔵庫の適正温度表示・設定	C116	個人用端末の不用・離席時の停止
				C129	季節に応じた温度設定の見直し
				C202	バックヤードのこまめな消灯
				C214	調理器具等の効率的な使用法表示
				C217	その他設備の不使用時の停止
	設備保守対策	D101	ランプ等の定期的な清掃・交換	D105	換気フィルターの清掃・点検
		D103	中央熱源機器等の定期点検の実施	D108	その他設備の定期的な保守・点検
		D104	空調フィルターの清掃・点検		
		D106	ボイラ等の定期点検の実施		
	設備導入対策			E109	空調の冷温水配管の保温の実施
				E122	給湯の温水配管の保温の実施
				E141	太陽光発電設備の導入

実績年度の目標達成の状況	□　目標達成した。

5　提出年度の地球温暖化対策の目標

目標の有無	□ 有　■ 無					
目標値等（選択）	ベンチマーク区分		ランク	CO_2削減率（前年度比）		%
	CO_2排出量（延床面積当たり）		kg-CO_2/m^2	CO_2排出量（総量）		t
	その他	特記事項に内容を記載				

6　特記事項